

2025年12月期 決算説明会資料

サカタインクス株式会社

2026年2月12日

東証プライム | 証券コード:4633

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。本資料に使用されている画像は一部AIにより生成されたものです。

- 1 | 2025年12月期 決算要点
- 2 | 2025年12月期 通期実績
- 3 | 2026年12月期 通期予想
- 4 | セグメント別 概況と戦略
- 5 | 資本政策と株主還元

2025年12月期 決算要点

代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭

SAKATA INX VISION 2030

Create and Innovate, Care for the Earth, Color for Life

あなたと、つくる、価値ある、あした

長期ビジョン戦略の方向性

- 印刷インキ・機能性材料事業の拡大
- 新しい事業領域への挑戦
- 地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化

変革プロジェクト

- グローバル連結経営のさらなる強化
- ステークホルダーとの関係強化
- 人財育成の強化・組織風土の改革

基盤構築

中期経営計画
CCC-I

事業拡大・収益力強化

中期経営計画
CCC-II

長期ビジョン実現へ

中期経営計画
CCC-III

2030

..... DXの推進、資本コストを意識した経営

2024年1月

2026年12月

2025年度 通期業績

- 海外セグメントでの拡販、買収した企業の業績寄与により、**営業利益 3期連続 過去最高更新**
- 米国通商関税の直接的影響はほぼ無し

2026年度 通期業績予想

- **売上高、営業利益**ともに**増収増益予想**
- 地産地消ビジネスモデルを基本にグローバルに拡販戦略を推進するとともに、競争優位性を高めるために設備投資による生産効率化に加え、サプライチェーン全体の最適化を進める。

株主還元

- 2025年度は当初予定の20円増配から**さらに5円増配**し、年間配当 **95円/株**
増配に加え、自己株式10億円を取得したことにより、**総還元性向 49%**
- 2026年度は**年間配当 100円/株** および **自己株式 10億円** 取得予定

2025年下期トピックス

- 2025年11月
 - ・ **持株会社体制**への移行について発表
 - ・ 株式の売り出し実施

持株会社体制への移行(2027年1月)

長期ビジョン・持続的成長の実現に向けたグループ経営体制の変革

目指すグループ経営体制

① 資本効率の最大化

- グループ全体の資金を一元管理し、資本効率を重視することで、戦略的な投資と**資本コストを上回る利益を追求**し、株主価値・企業価値の持続的向上を図る
- 成長市場への最適な資本配分と戦略推進により、グループ全体の持続的成長と競争優位性を実現する
- グローバル横断のリーダーシップ体制のもと、現地での迅速な意思決定の実現

② ROIC経営の促進

- **持株会社配下に4地域制**
(日本・アジア・米州・欧州)
- 持株会社は株主利益の最大化を目指す
- 地域統括会社は地域の利益およびROICの最大化を目指す



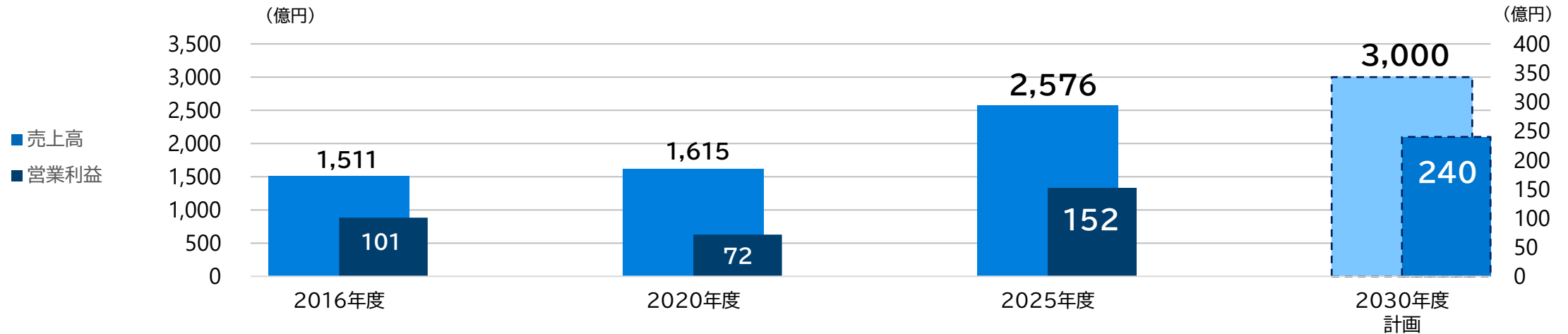
③ ガバナンス強化と経営基盤の高度化

- **監査等委員会設置会社への移行**
- グループ全体のガバナンス強化と横断的な経営効率化により、迅速な意思決定と高度な監督機能を実現し、企業価値と社会価値の最大化を図る



昨年行われたサカタインクスグループ グローバル会議の様子

需要増加が続くパッケージ分野における持続的成長 市場拡大が見込まれるデジタル分野及びコーティング剤事業のさらなる飛躍



主な取り組み

ボラティリティを抑え安定的な利益を追求

- 既存事業成長分野への積極投資
 - パッケージ用インキ分野、機能性コーティング分野
 - 産業用インクジェットインキ分野、次世代画像表示材料分野
- グローバル連結経営促進
 - グローバルアカウント向け戦略製品の拡充・拡販
 - 地域連携による購買・生産・物流の効率化
- 適切なプライシング戦略
 - 原材料を始めとしたコスト変動に機動的に対応

新たな収益源の発掘

- 当社ビジネスや技術とのシナジーを生み出せる
M&Aや新規ビジネス、研究開発への投資
- 新規事業の創出
 - エレクトロニクス & エネルギー、バイオベース・脱石化材料、ヘルスケアの3分野をターゲット
- 人的資本の最大活用化
 - 持続的な成長と中長期的な価値を創出するのは「人財」

需要拡大が見込まれる機能性コーティング剤事業の競争力強化

パッケージ業界における循環経済移行に向けた新たな価値創造への挑戦

- 世界的な環境規制の加速(EU主導 → 世界基準化)
- ブランドオーナーにおける環境基準の厳格化
- パッケージング業界での素材転換・環境適合要求(モノマテリアル化・紙化)
- コーティング・インキメーカーへの期待の変化(安全性・循環性・低環境負荷)



① C&A社買収について

2024年11月買収
2025年度: 年間計画通り収益に貢献
2026年度: 買収当初計画値を上回る見通し



C&A社

② 米州子会社とのシナジー効果

- 主要原材料のグループ内生産への移管(2025年下期から切り替え)
- 製造効率化、チーム再編、原材料・調達・物流の統合(コスト削減)
- 生産拠点の最適化(2026年実施予定)
- インキ・コーティング剤の相互顧客への一体販売強化

③ 今後の成長戦略

【経営基盤戦略】

- 生産・調達・物流の最適化
- 販売数量増加による価格競争力強化
- コーティング剤のグローバル連携強化

【技術戦略】

- 環境規制、ブランドオーナーのサステナビリティ要件ニーズに対応した製品開発・研究

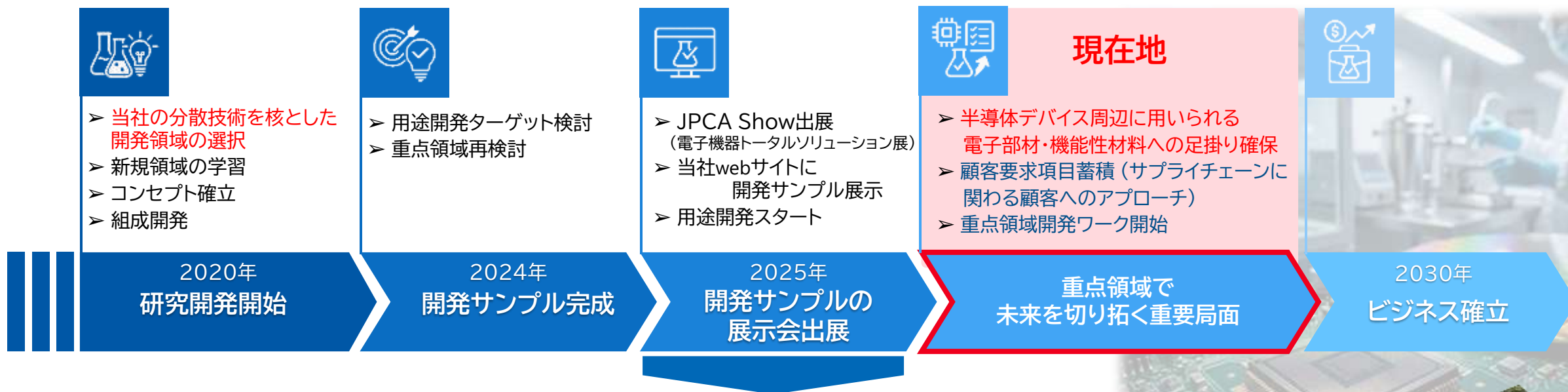
【市場戦略】

- ブランドオーナーと共創でのグローバルスタンダード化
- 成長市場(食品包装・紙器・フィルム・メタル)でのグローバル販売強化

研究開発の成果が蓄積され、事業化に向けた基礎的ステップの形成が進行中

今後の取り組み： **足元の体制整備・強化顧客候補への密な対応と共創**

低消費電力等の要求に答える材料への期待が高まる今が大きな機会



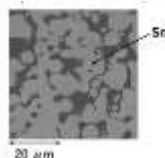
ファインピッチ用
Cuナノペースト



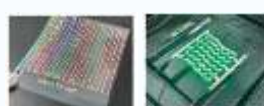
はんだ付け
可能導電性ペースト



低温焼結性Snペースト



低温・速硬化
導電性接着剤



フレキシブル薄型
多点温度センサー



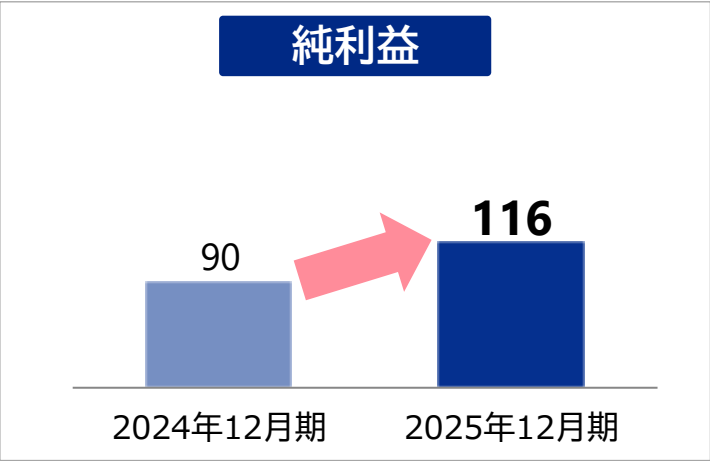
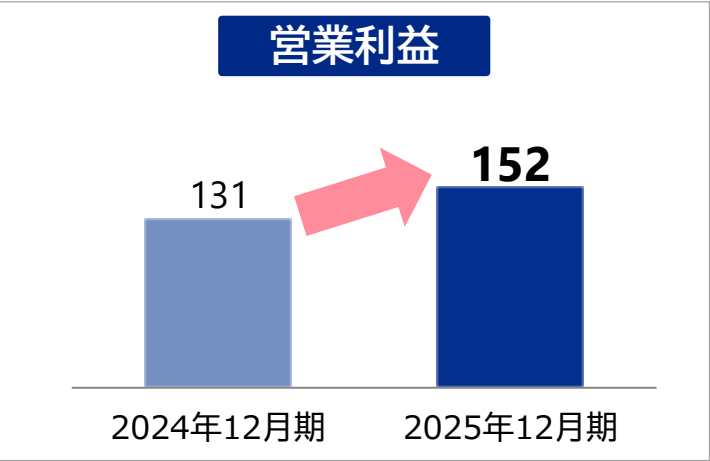
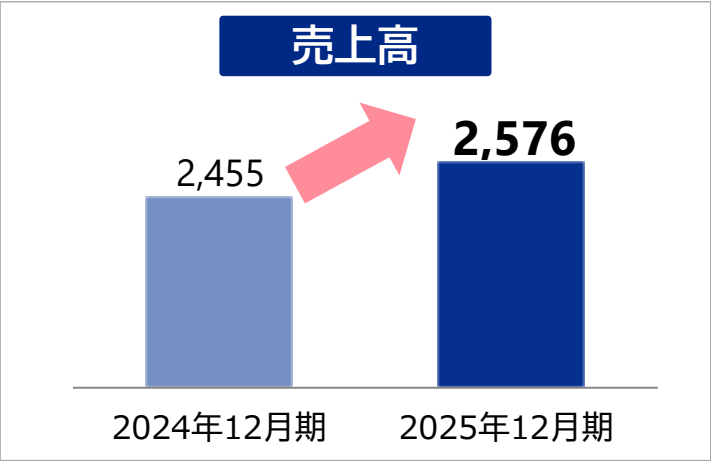
電子デバイスを支える
実装基板・電子部材領域への用途開発

電子材料厚膜ペースト
プリンテッドエレクトロニクス 等

2025年12月期 通期実績

取締役 執行役員 白藤 貴幸

単位:億円



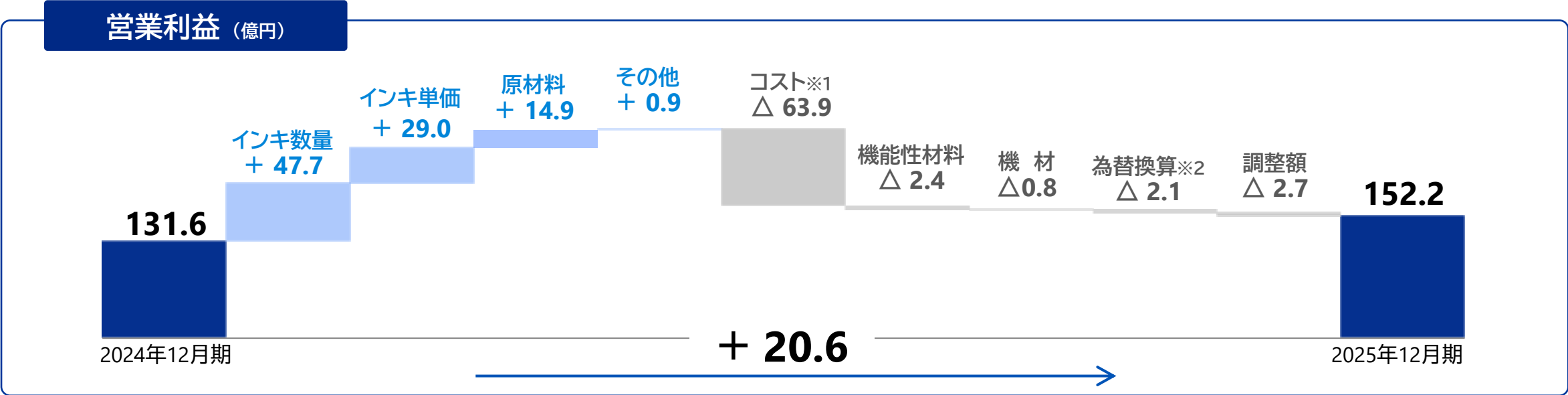
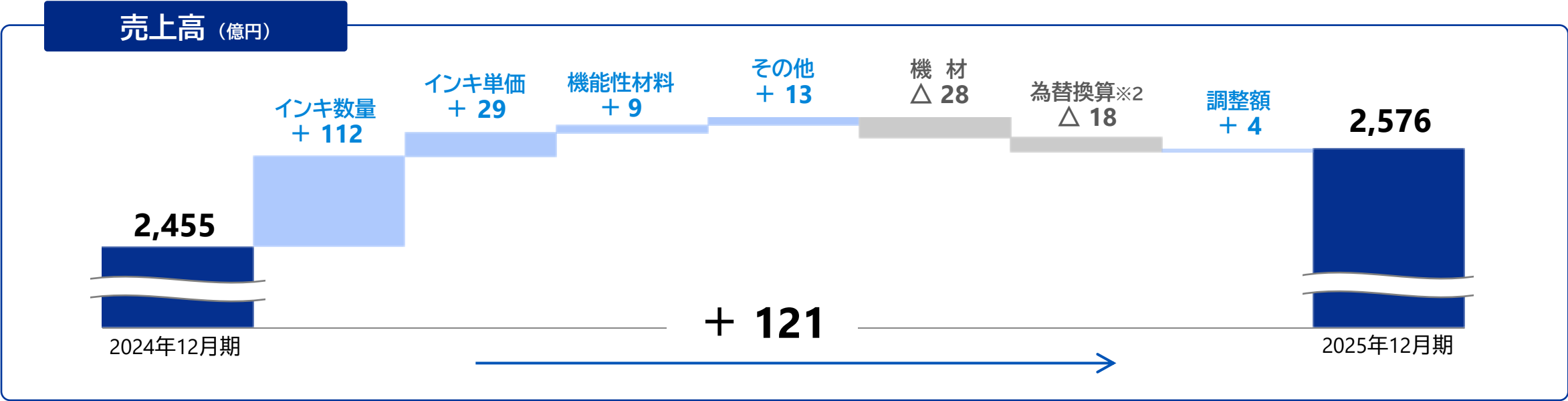
単位:億円

	2024年12月期	2025年12月期			
	金 額	金 額	増減額	増減率	現地通貨ベース増減率(%)
売 上 高	2,455	2,576	120	4.9	5.7
営 業 利 益	131	152	20	15.7	17.3
経 常 利 益	128	153	24	19.2	22.1
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	90	116	26	28.9	31.9
R O E (%)	8.5	10.0	—	—	—
為替レート 対米ドル (円)	151.58	149.71	△1.87	—	—

為替レートについて：

- 為替レートは各四半期における期中平均レートを単純平均で表記
- 為替感応度：対米ドルで1円円安になると年間約13億円の売上高増加、約1億円の営業利益増加
- 為替変動影響は各現地法人の決算時における日本円への換算によるものがほとんど

2025年12月期 前期比 要因別増減



※1：製造経費や販管費など ※2：海外現地法人の決算における為替変動影響額

単位:億円

		売上高				営業利益			
		2024年 12月期	2025年 12月期	増減率(%)	現地通貨ベース 増減率(%)	2024年 12月期	2025年 12月期	増減率(%)	現地通貨ベース 増減率(%)
	印刷インキ・機材(日本)	528	502	△4.8	△4.8	9	14	54.9	54.9
	印刷インキ(アジア)	582	561	△3.6	△1.7	57	69	20.3	22.4
	印刷インキ(米 州)	878	1,018	15.9	17.5	44	52	18.1	20.3
	印刷インキ(欧 州)	214	215	0.6	△2.5	0	0	△3.0	△9.3
	機能性材料	194	203	5.0	4.8	26	24	△8.9	△9.0
	報告セグメント 計	2,398	2,502	4.3	5.1	138	161	16.2	17.7
	その他	127	140	10.2	10.2	1	2	50.0	50.0
	調整額	△69	△65	—	—	△9	△11	—	—
	合 計	2,455	2,576	4.9	5.7	131	152	15.7	17.3

(単位:億円)

主な増減

現預金の増加	+48
売上債権の減少	△16
その他流動資産の増加	+13

主な増減

有形固定資産の増加	+33
投資有価証券の減少	△26



主な増減

仕入債務の減少	△25
短期借入金の減少	△42
その他流動負債の増加	+18
長期借入金の増加	+11

主な増減

利益剰余金の増加	+70
有価証券評価差額金	△7
為替換算調整勘定	+13

営業CFは主に当期純利益の増加及び売上債権の減少による運転資本の改善により増加
投資CFについては投資有価証券の売却益と前年に事業譲受による支出があったため減少
財務CFは借入金の減少、増配による配当金支払額の増加などにより増加

(単位:億円)

科目	期別	2024年12月期	2025年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー		89	170	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		△148	△44	103
フリー・キャッシュ・フロー		△59	125	184
財務活動によるキャッシュ・フロー		42	△99	△141
現金及び現金同等物の期末残高		145	187	41

2025年度 キャッシュ・フローの主な増減内訳

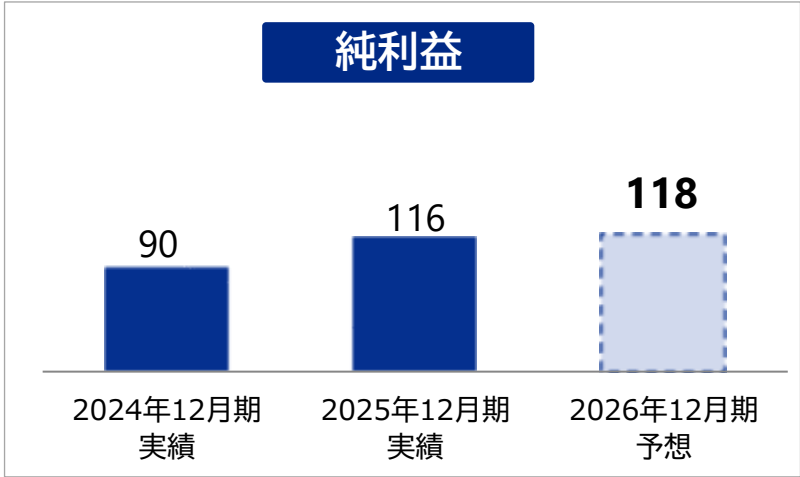
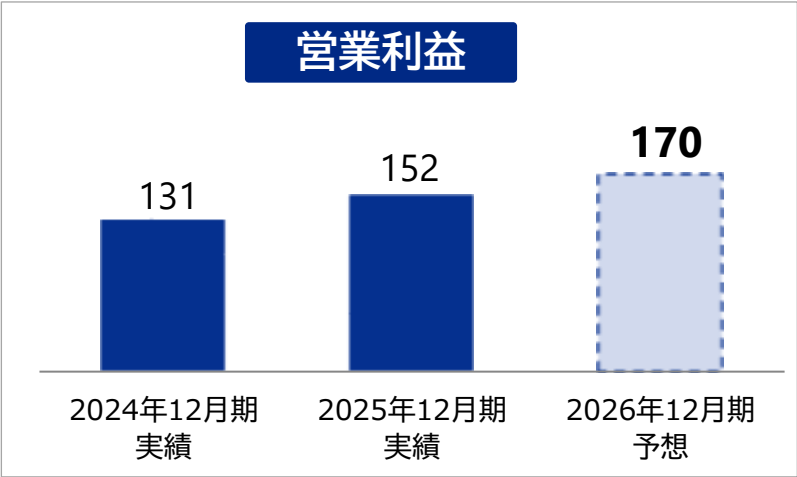
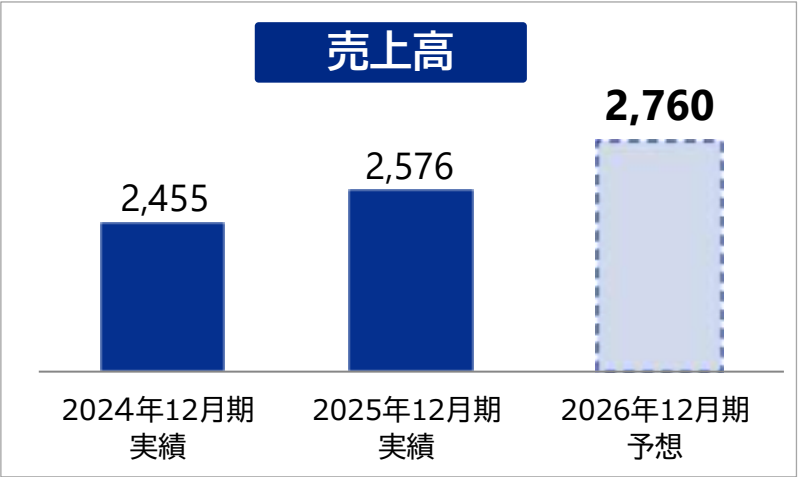
営業キャッシュ・フロー	:	+81
税金等調整前当期純利益	:	+38
減価償却費/のれん償却額	:	+6
投資有価証券売却損益	:	△29
売上債権の増減額(△は増加)	:	+41
棚卸資産の増減額(△は増加)	:	+27
仕入債務の増減額(△は減少)	:	△10
投資キャッシュ・フロー	:	+103
投資有価証券の売却による収入	:	+41
事業譲受による支出	:	+82
財務キャッシュ・フロー	:	△141
長期借入による収入	:	△70
短期借入金の純増減額	:	△33
配当金の支払額	:	△22
現預金の増減合計	:	+41

2026年12月期 通期予想



2026年12月期 通期予想
通期連結業績予想

単位: 億円

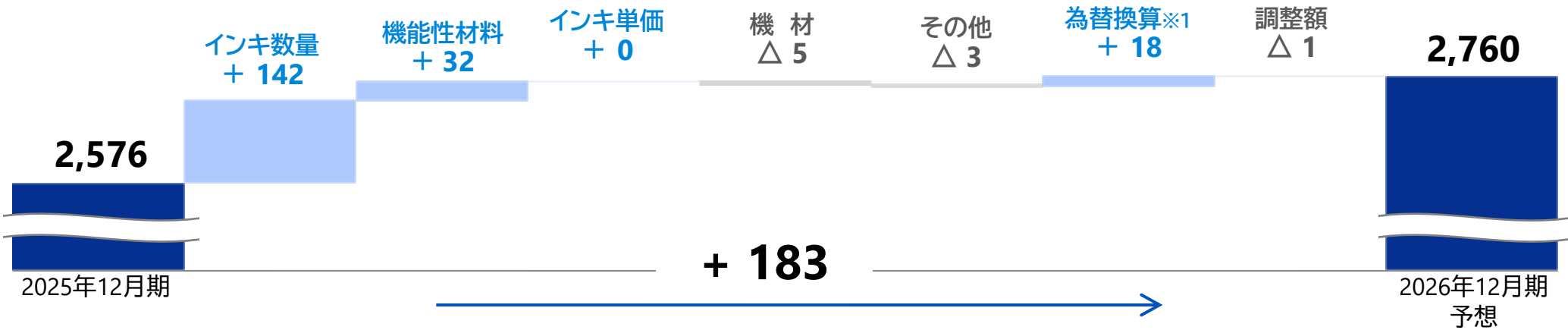


	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年12月期通期予想			2026年 中期経営計画値
	金額	金額	金額	金額	金額	前年比 (増減額・率)		金額
売上高	2,155	2,283	2,455	2,576	2,760	183	7.1%	2,700
営業利益	41	114	131	152	170	17	11.6%	180
経常利益	49	136	128	153	178	24	15.8%	190
親会社株主に帰属する 当期純利益	45	74	90	116	118	1	1.6%	127
R O E (%)	5.3	8.1	8.5	10.0	—	—	—	10%以上
為替レート 対米ドル (円)	131.43	140.56	151.58	149.71	150.00	0.29	0.1%	135.00

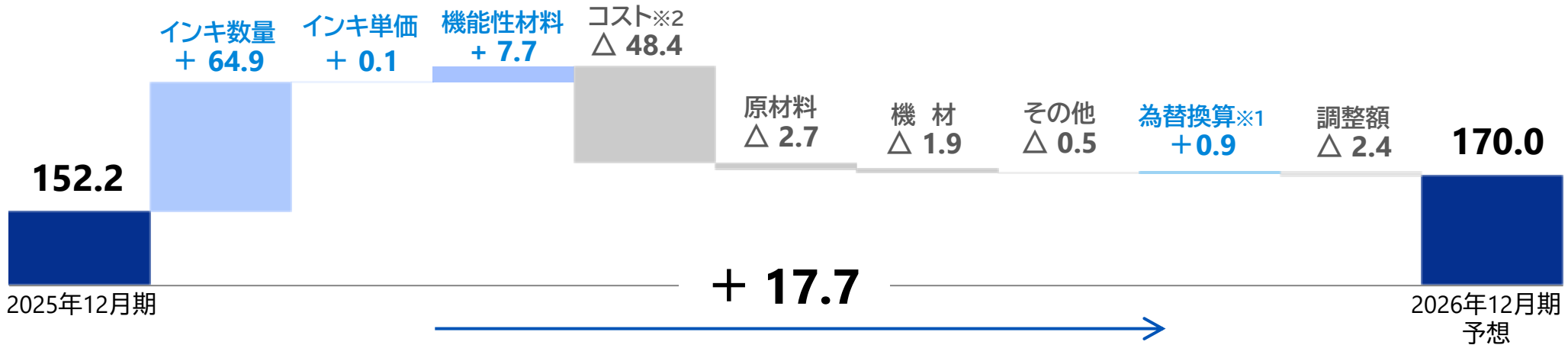
為替レートについて：

- 為替レートは各四半期における期中平均レートを単純平均で表記
- 為替感応度：対米ドルで1円円安になると年間約14億円の売上高増、約1.1億円の営業利益増加
- 為替変動影響は各現地法人の決算時における日本円への換算によるものがほとんど

売上高 (億円)



営業利益 (億円)



※1：海外現地法人の決算における為替変動影響額

※2：製造経費や販管費など

単位:億円

		売上高				営業利益			
		2024年 12月期	2025年 12月期	2026年 12月期 (予想)	前年比 増減率(%)	2024年 12月期	2025年 12月期	2026年 12月期 (予想)	前年比 増減率(%)
	印刷インキ・機材(日本)	528	502	495	△1.5	9	14	17	22.6
	印刷インキ(アジア)	582	561	622	10.8	57	69	74	7.2
	印刷インキ(米 州)	878	1,018	1,095	7.5	44	52	55	4.2
	印刷インキ(欧 州)	214	215	240	11.6	0	0	3	4.7倍
	機能性材料	194	203	302	48.5	26	24	32	32.6
	報告セグメント 計	2,398	2,502	2,756	10.1	138	161	182	12.8
	その他	127	140	70	△49.4	1	2	2	△25.1
	調整額	△69	△65	△66	—	△9	△11	△14	—
	合 計	2,455	2,576	2,760	7.1	131	152	170	11.6

セグメント別 概況と戦略



当社の対応方針と強化施策

世界情勢 メガトレンド



- 地政学的緊張の継続
- 通商の分断化(関税・規制強化)
- サプライチェーンの再構築
- 中国の経済停滞・景気低迷



- 気候変動の深刻化と脱炭素の加速



- 人口・労働力の構造の変化

事業環境 業界トレンド



- 原材料調達リスク
- 製品供給リスク



- 環境規制強化と循環型経済
CE(サーキュラーエコノミー)
へのシフト
- 素材転換・モノマテリアル化・紙化
(リサイクル可能な包装)



- 先進国における労働者不足
- EMEA地域の人口増加
- 国内市場の構造的縮小

当社の 取り組み



- 地産地消ビジネスのさらなる高度化
- 基幹システム統一によるBCP対策
- グローバルネットワークを活かした
原材料調達
- 中国事業の縮小(情報メディア関係)

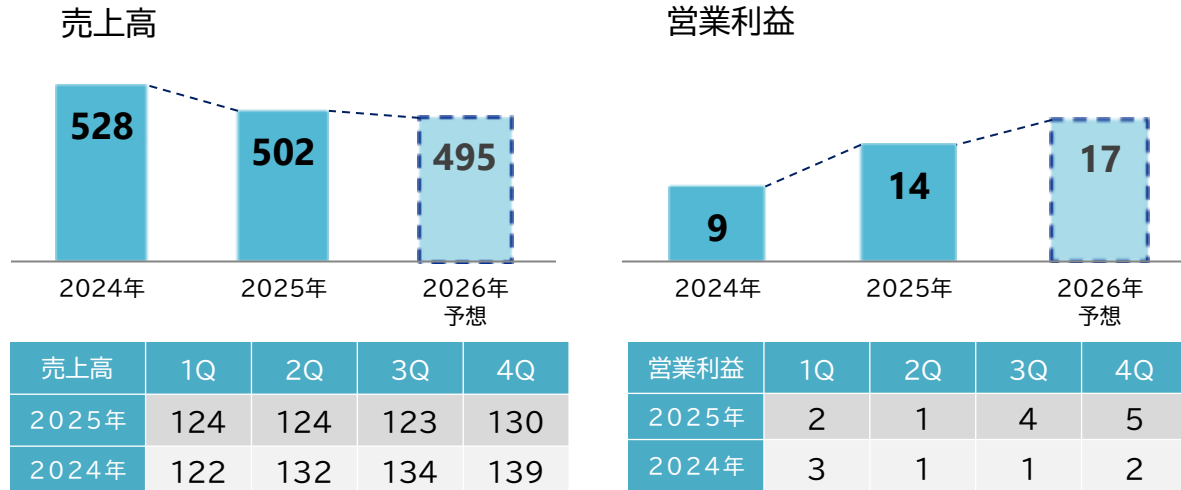


- CEに対応した製品開発と拡販
- コーティング剤事業領域の拡充
- 将来規制を見据えた環境配慮型製品
の開発
- 顧客ニーズに合わせた製品
カスタマイズ



- 人口増加地域や未参入エリアへの
販売・生産拠点の拡大
- 設備投資による生産効率化
- 生産拠点の最適化
- 国内市場における
事業ポートフォリオ改革

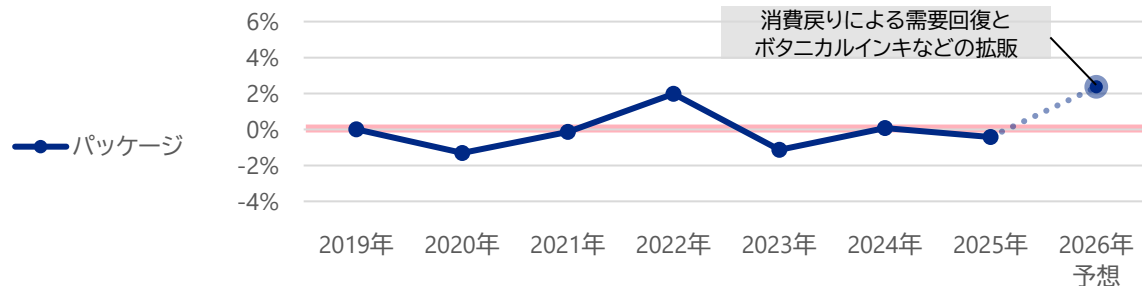
売上高・営業利益（単位：億円）



業績に対する評価と予想

- ・ 2025年度の営業利益は予想15億円に対し14億円と概ね達成
 - 原材料・物流費の高止まりや基幹システムの更新（想定内）、によりコスト増が継続する一方で価格改定や事業構造改革、物流改善により収益構造は着実に改善
- ・ 2026年度の営業利益予想数値は17億円（中計目標29億円）
 - 事業部門においては価格改定と戦略製品の拡販に取り組み、管理部門においては拠点の整理やBPRの取り組みによるコスト圧縮を推進

数量伸長率（2019年を基準とした数量伸び率）



事業環境認識および機会とリスク

日本市場の特長

出版用途などの情報メディア用が縮小する一方、パッケージ分野ではフレキシ・グラビアを中心に高品質・環境対応ニーズが強く、成長が続くアジアに比べて量的拡大よりも品質や持続的発展性を重視した成熟市場

情報メディア市場の縮小

デジタル化による急速な縮小に伴い、一部オフセットインキおよび印刷周辺資材を終売し、販売数量減に対応するため、生産拠点の最適化、品種統合、戦略的プライシング、ROIC向上策を進めつつ、コーティング剤など新規事業への拡大を図り、事業構造改革を進める

セグメント戦略

【成熟市場で確実に需要をつかみ、環境対応と高付加価値製品で収益拡大】

- 機能性コーティング剤の拡販（PFASフリー耐油剤など）
- 環境配慮型製品拡充（インキノントルエン化・ボタニカル化の推進）
- 事業発展領域での新規ビジネスの創出（リサイクルビジネス、EBインキなど）

【生産・コスト・組織を最適化し、持続的に競争力を発揮できる事業基盤の改革】

- 市場規模に合わせた製造拠点の最適化（情報メディア用インキ）
- 製造・在庫・物流・業務の効率化（BPR、事業所再編、アライアンスによる配送効率化など）

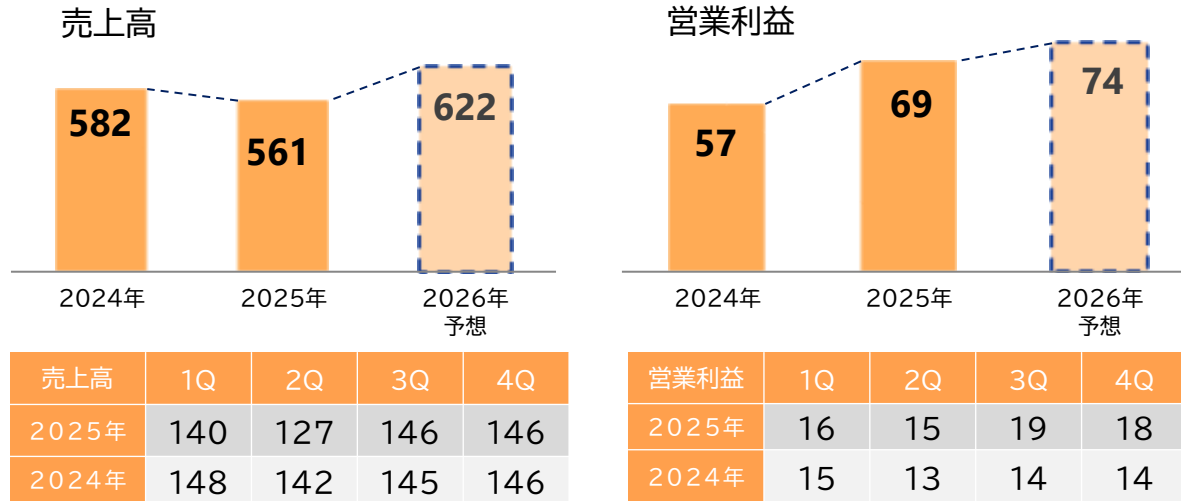
トピックス

印刷業界を巻き込んだサーキュラーエコノミーの取り組みの進展



2024年より印刷業界における廃棄物の再資源化に向けた取り組みが進展し、同業・化学メーカー、印刷会社、建材メーカーなどとの協業が拡大しています。実証実験を行い、ドラム缶や建材、鉄骨として再利用が進展。

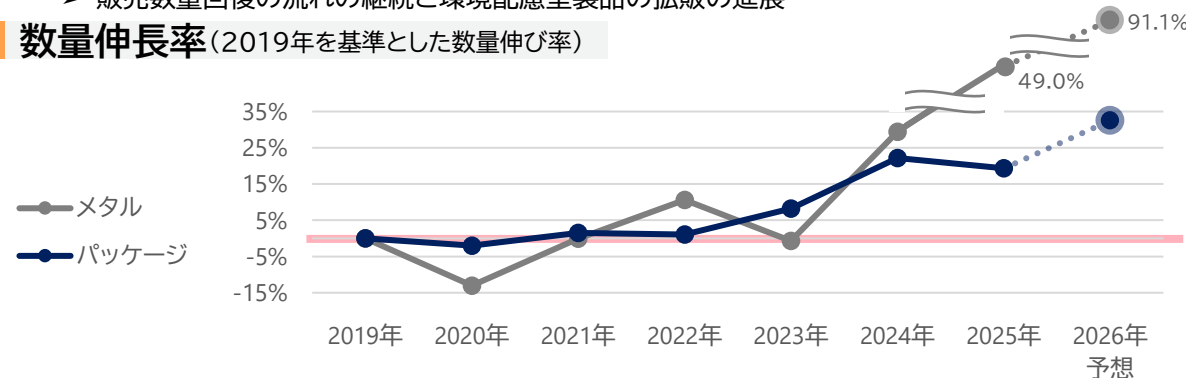
売上高・営業利益（単位：億円）



業績に対する評価と予想

- 2025年度の営業利益は予想63億円に対し69億円と上振れて着地
 - 上期の景気低迷の影響でトップラインは縮小したものの、下期には需要回復と拡販により持ち直し、コストも安定していたことにより収益確保
- 2026年度の営業利益予想数値は74億円（中計目標43億円）
 - 原材料の共同購買や生産拠点の最適化、在庫共有化の進展により、コスト競争力と供給体制強化
 - 販売数量回復の流れの継続と環境配慮型製品の拡販の進展

数量伸長率（2019年を基準とした数量伸び率）



事業環境認識および機会とリスク

アジア市場の特長

食品・飲料・日用品の包装を中心に成長し、消費拡大と eコマースの進展によりパッケージ需要が増加する一方、国ごとの環境規制強化やプラスチック使用制限、EC拡大に伴う包装廃棄物問題などのリスクが高まり、持続可能性・コスト最適化・サプライチェーン整備が課題

パッケージ分野の成長

世界的なブランドオーナーやグローバルコンバーターのアジア進出に伴い、今後、世界基準の高付加価値で環境に配慮したパッケージの要求が強まり、環境配慮型インキの需要も高まると見込まれる

セグメント戦略

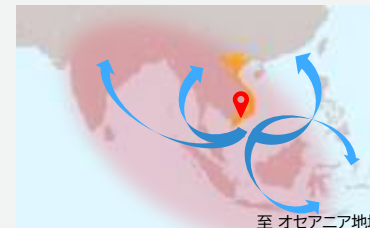
【成長市場でシェア拡大に向けた“攻め”の戦略】

- グループ連携強化による、グローバル顧客への戦略的アプローチ
- 環境配慮型製品の訴求（ボタニカル、PVCフリー、ウォッシュアブルインキなど）
- メタルインキ生産体制強化（ベトナム：設備増設 2026年3Q完工予定）
- UVインキ販売拡大（インドのUV生産拠点を中心として、東南アジア、中近東、アフリカへ供給）

【アジアのグループ連携体制の強化】

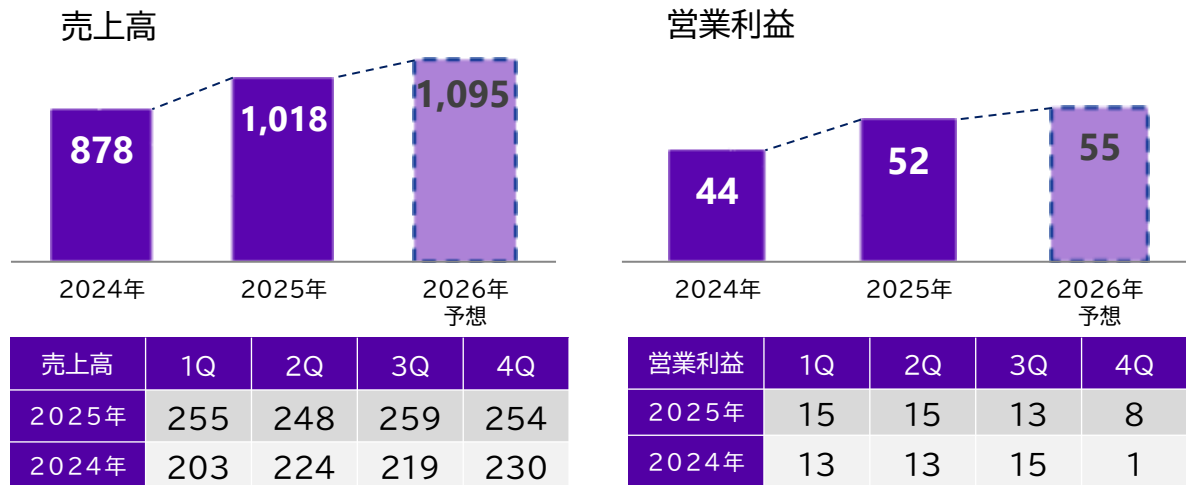
- アジアHD主導による各種取り組みの最適化（生産体制、サプライチェーン、販売戦略）
- 地域横断の技術支援（品質・サービスの統一化）、機能性コーティング剤の販売強化

トピックス バトナム、アジアにおけるメタルインキの戦略拠点へ



ベトナムを拠点としたアジア太平洋地域向け供給体制の構築に向け、2026年度内にホーチミン工場内に新たなメタルインキ生産ラインを増強。
欧州からの供給をベトナムに集約することで、サプライチェーン強化とリードタイム短縮、物流コスト削減を実現し、需要変動にも迅速に対応。さらに市場ニーズに即した開発と品質向上を進め、成長するアジア太平洋市場での競争力を高める。

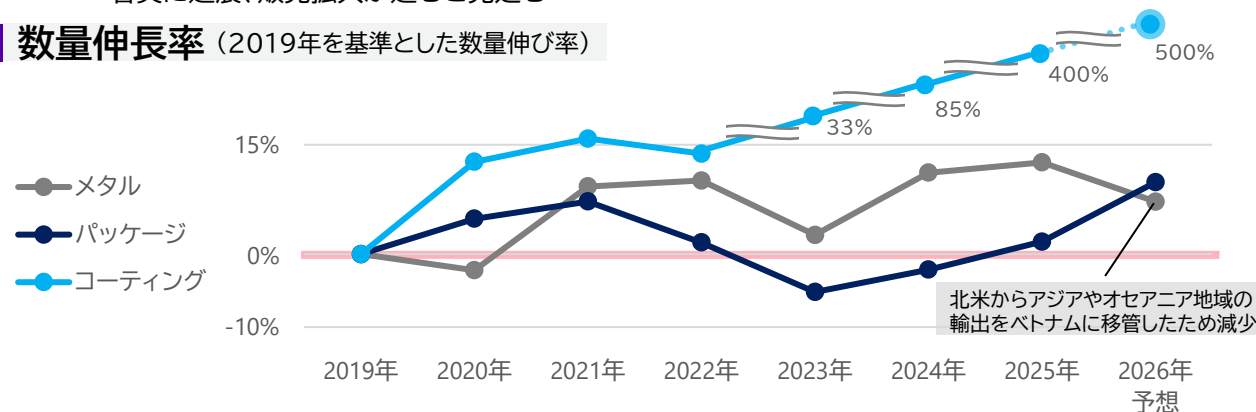
売上高・営業利益（単位：億円）



業績に対する評価と予想

- ・ 2025年度の営業利益は予想57億円に対し52億円（前年比ではプラス8億円）
 - 人件費上昇の影響を受けたものの、パッケージインキ、メタルインキの拡販とC&Aが計画通りに業績貢献
- ・ 2026年度は営業利益予想数値55億円（中計目標49億円）
 - ブラジル新工場の稼働によって南米事業の拡大も順調に進み、将来成長に向けた体制強化も着実に進展、販売拡大が進むと見込む

数量伸長率（2019年を基準とした数量伸び率）



事業環境認識および機会とリスク

米州市場の特徴

環境シフトの流れは一時期より落ち着いたものの、グローバル展開するブランドオーナーの環境志向は継続。南米は今後さらなる市場拡大が見込まれる。差別化として再生可能素材対応や低VOC、高機能バリアなど環境に配慮した高付加価値製品が求められる

通商リスクと労働力課題

国際的な通商環境の変動により、サプライチェーンの分断化リスクが高まっており、関税・規制強化、原材料の価格変動や調達先確保などが課題。また、北米市場は安定成長軌道にあるが、インフレを伴った労働力不足による賃金上昇圧力が続き、生産能力やコスト面で課題

セグメント戦略

【グローバル顧客と高付加価値領域を軸としたシェア拡大】

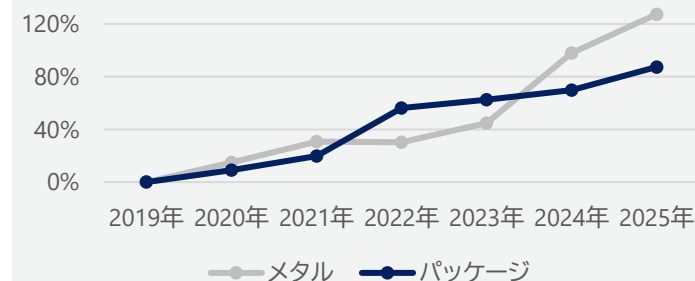
- グローバル主要顧客への深耕、インキ+コーティングの総合提案による付加価値創出
- 新規成長領域での販売拡大（機能性コーティング剤、デジタル印刷インキ、UV/EBインキなど）
- PFAS・VOC規制、サーキュラーエコノミーに対応した環境配慮型製品の提案強化
- 南米市場での拡販（中南米諸国へのメタル・パッケージインキの販売拡大）

【持続的成長を支える基盤強化の推進】

- 既存工場の生産能力強化、コーティング剤製造の統合と最適化
- ERP更新による業務基盤の刷新（サプライチェーン計画、品質・会計の統合強化など）

トピックス ブラジルを中心とした南米市場におけるプレゼンス拡大

南米販売数量伸長率（2019年を基準とした数量伸び率）

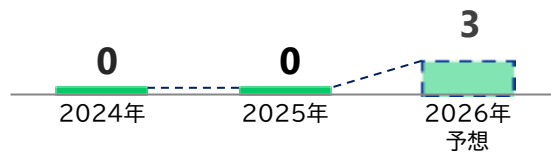
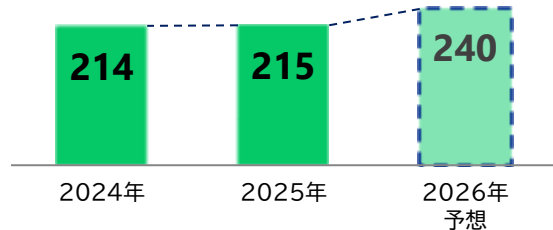


2016年のブラジル進出以来、南米市場において着実に販売を拡大。2025年度には新工場が完工し、続く2026年度にはさらなる設備増強を計画。これらの投資を通じて、南米エリアにおける当社の事業基盤を一層強化し、市場における確固たる地位の確立を目指す。

売上高・営業利益（単位：億円）

売上高

営業利益



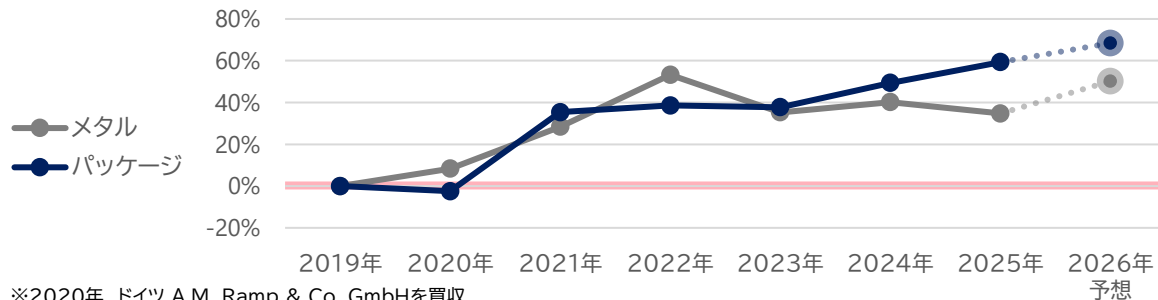
売上高	1Q	2Q	3Q	4Q
2025年	52	52	54	55
2024年	55	56	53	49

営業利益	1Q	2Q	3Q	4Q
2025年	0	0	▲0	▲1
2024年	2	0	0	▲1

業績に対する評価と予想

- ・ 2025年度の営業利益は予想3億円に対し0億円であったが黒字を維持
 - 特殊用途向け印刷インキの販売が伸び悩んだことなどを理由に、予想の3億円に届かなかったものの、パッケージ向け環境配慮型製品の拡販やメタルインキの販売が堅調に推移
- ・ 2026年度は営業利益予想数値3億円（中計目標5億円）
 - 生産効率化や販売体制の再構築の取り組みが前進し、収益体質改善に向けた基盤強化進展
 - 引き続き構造改革と成長領域への注力、拠点拡大も視野に入れた拡販により収益拡大を図る

数量伸長率（2019年を基準とした数量伸び率）



※2020年 ドイツ A.M Ramp & Co. GmbHを買収

事業環境認識および機会とリスク

欧州市場の特徴

サステナビリティ要求と規制が世界で最も厳しい成熟市場で、低VOC・水性化・脱墨性など高度な環境性能が要求される。国・地域ごとに異なる多様な需要に応じた、きめ細かな対応が求められる、技術力・品質保証・コンプライアンス対応が競争力の中核。環境規制の複雑化を背景に、インキとコーティング剤を組み合わせた総合提案の価値が今後期待される市場

欧州市場における構造的課題

経済成長に地域差が生じており、南欧・東欧が西欧よりも高い成長を示す一方、高齢化や中欧・東欧での労働力不足といった構造的制約により、賃金・技能コストの上昇が進む可能性があるなど、地域特性に応じた柔軟なアプローチが求められる市場

セグメント戦略

【環境規制に先回りした製品開発と高付加価値分野でのシェア拡大】

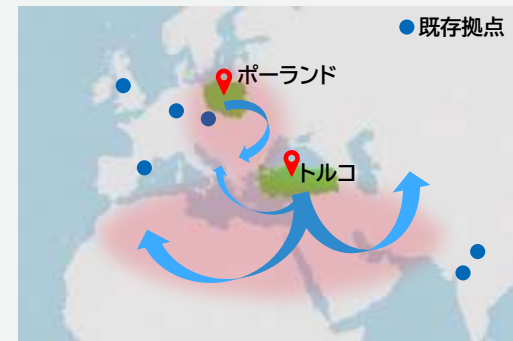
- グローバルブランドオーナー・コンバーターへのアクセス強化
- 高付加価値領域での売上拡大（環境配慮型インキ、UV/EBインキ、機能性コーティング剤）

【組織・生産・規制対応を一体化させた収益基盤強化】

- 規模拡大のための販売網とキャパシティ強化
長期的な成長に向けた戦略的拠点として、ポーランドとトルコに投資
- ガバナンスとオペレーティングモデルの強化
欧州持株会社が主導した欧州拠点の連携による生産、販売体制の強化

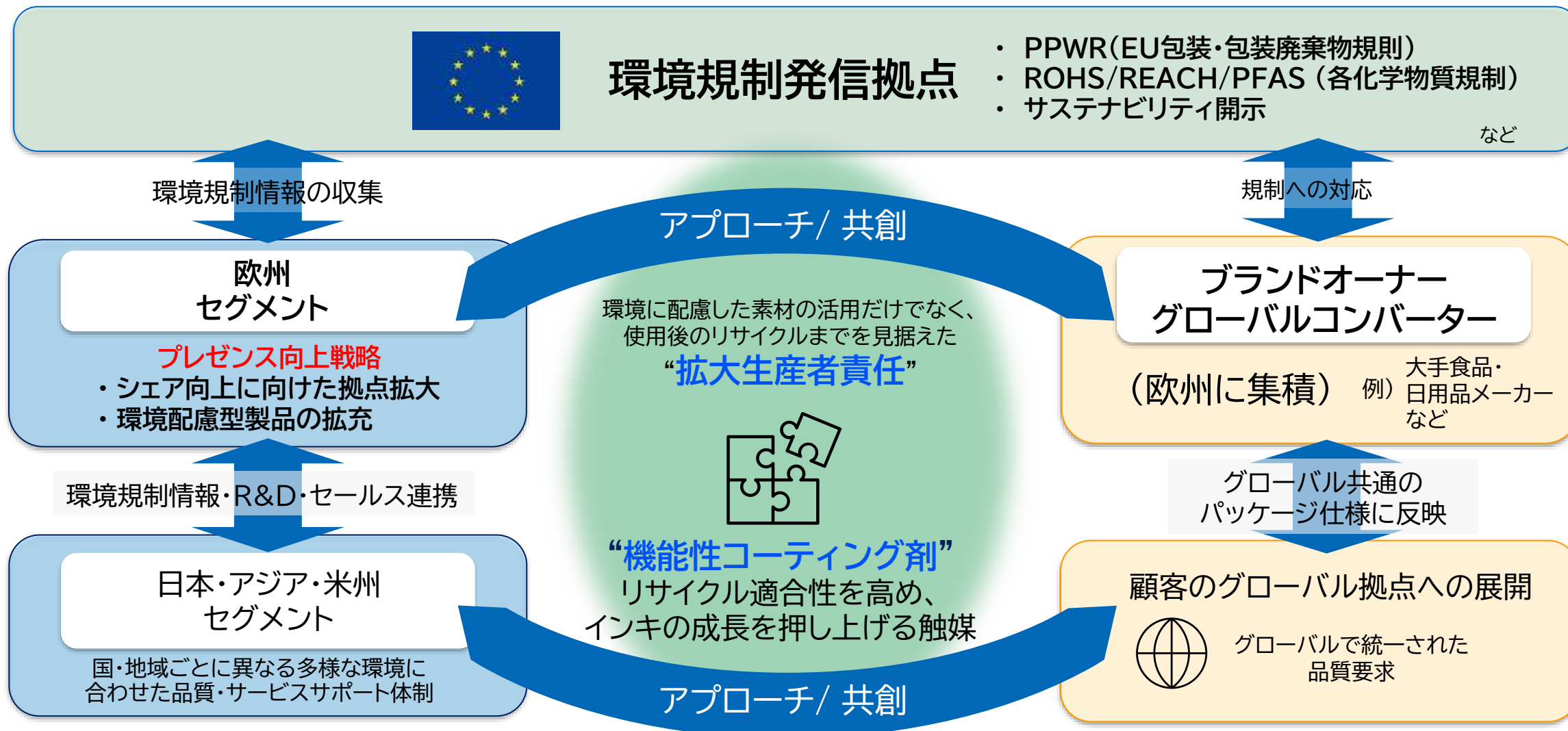
トピックス

東欧・中東・アフリカへの販売拡大に向けた拠点新設

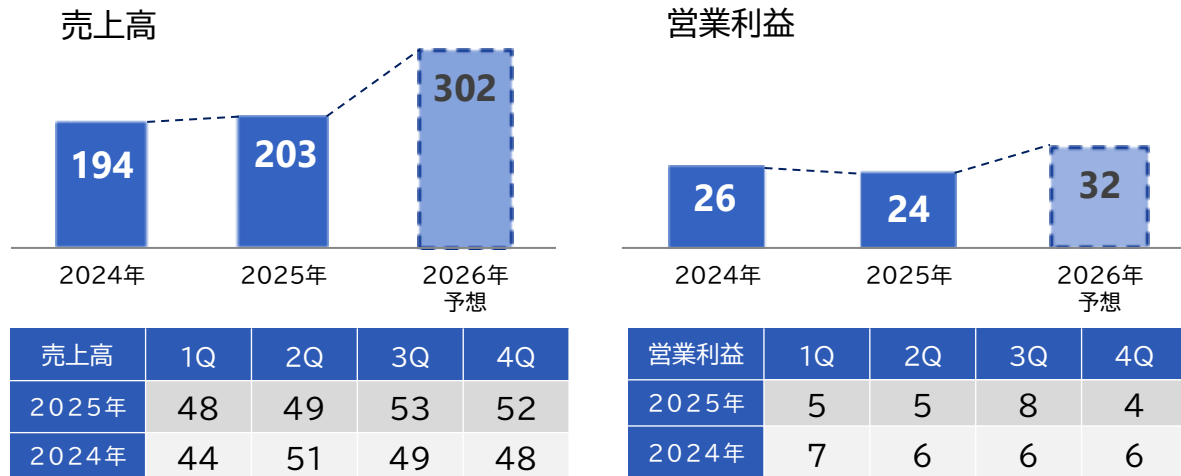


欧州事業の拡大に向け、販売が伸びているポーランド共和国において新会社を設立。また、トルコ共和国においても会社を設立。今後成長が期待される東欧地域・中近東・アフリカ地域での販売強化を目的とし、生産拠点の拡大も検討。

欧州でのプレゼンス強化がグローバル展開と成長を牽引



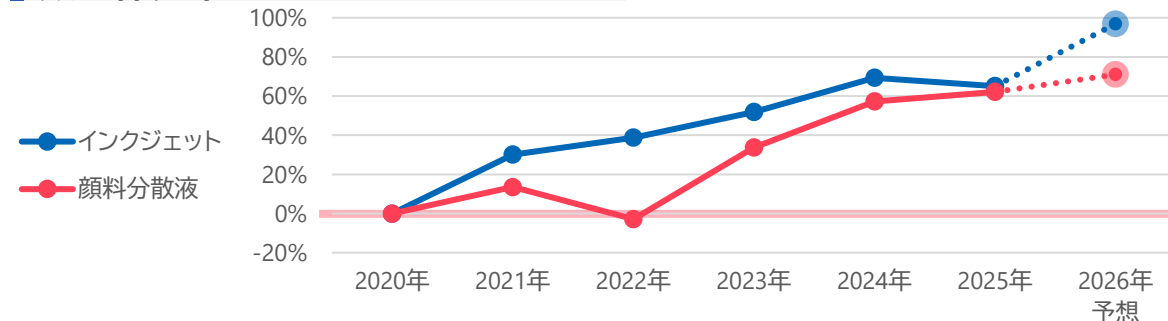
売上高・営業利益 (単位:億円)



業績に対する評価と予想

- 2025年度の営業利益は予想26億円に対し24億円、トップラインは200億円超え
 - 主力製品である産業用インクジェットインキは順調にグローバルで拡販が進み、画像表示材料用顔料分散液はBM(ブラックマトリクス)の販売が拡大
- 2026年度は営業利益予想数値32億円 (中計目標43億円)
 - 産業用インクジェットインキは新規拡販と「衣・食・住」分野向けに数量が伸長する見込み
 - 画像表示材料用顔料分散液は中国での現地生産能力を強化、拡販が伸長する見込み

数量伸長率 (2020年を基準とした数量伸び率)



事業環境認識および機会とリスク

- 産業用インクジェットインキはデジタル印刷技術の向上により「衣・食・住」分野における中長期の市場成長が見込まれる
- 大型ディスプレイや産業用ディスプレイ市場の拡大により、画像表示材料用顔料分散液(CF/BM)は 中長期的な成長が見込まれる
- インクジェットインキはOEM供給の制約から原材料・製法変更の自由度が低く、調達・品質管理コストが上昇しやすいリスクを抱える
- CF/BMは分散・微粒化の独自技術で競争優位を持つ一方、中国が市場の中心で価格変動が大きく、技術革新への継続対応が必要

セグメント戦略

- 成長市場であるアジアを中心に、グループ連携によるグローバル販売体制を強化
- 産業用インクジェットインキは「衣・食・住」分野でのデジタル印刷需要を取り込み、環境配慮型インキを軸に用途拡大を進める
- 画像表示材料用顔料分散液(CF/BM)は液晶パネル向けを中心に供給体制を拡充し、次世代ディスプレイやAR/VRなど新用途への展開を強化
- 高付加価値領域への集中と生産・調達効率化により、OEM制約や価格変動のリスクに対応し収益性を高める
- インクジェットと分散技術を基盤に、電子材料・機能性コーティングなど周辺領域への応用展開

トピックス

中国市場での競争力強化に向けた生産能力増

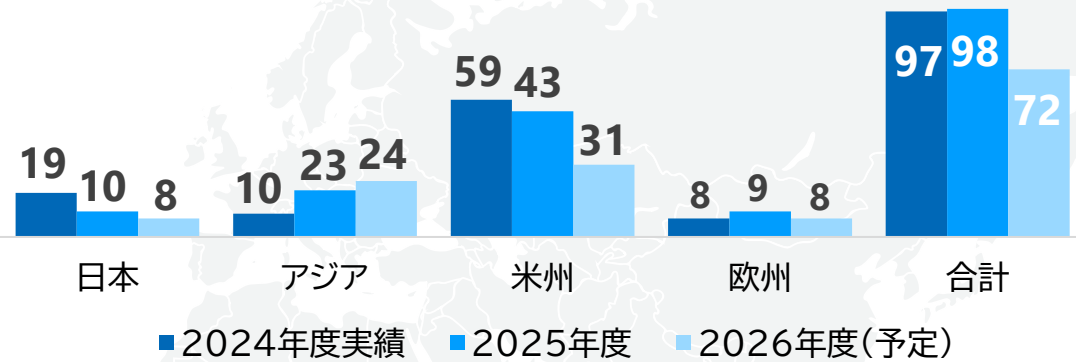


画像表示材料用の顔料分散液について、ディスプレイ最大生産国である中国での競争力強化を目的に、上海BM工場の生産設備増強を2026年度も継続して実施。現地生産能力を高めることで、顧客へのリードタイム短縮や 物流コスト削減を実現。

2024-2026累計
設備投資 250億円

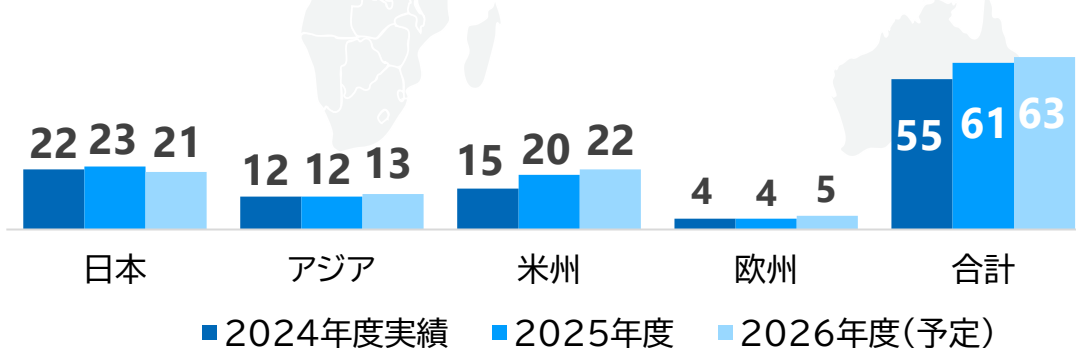
設備投資額

単位:億円

2024-2026累計
減価償却費 200億円

減価償却費 (のれん除く)

単位:億円

2024-2026累計
戦略的投資 150億円

投資事例

■ 欧州

東欧及び中東方面への市場拡大に向けて
生産拠点を検討中

■ 米州

コーティング剤メーカー C&A社買収 80億円

主な設備投資内容

■ 2025年度

日本

➢ 大阪本社移転 (4月)

アジア

➢ フィリピン新工場(1Q完工)

➢ 製造設備増設(ベトナム、タイ)

米州

➢ ブラジル新工場(4月完工)

欧州

➢ ERP更新 (EU)

■ 今後の計画

日本

➢ 新規事業関連設備投資

アジア

➢ ERP導入(順次)

➢ 製造設備増設 (タイ・ベトナム・インド・上海
2026年内完工予定)

米州

➢ 製造設備増強(ブラジル 2027年完工予定)

➢ 北米新工場建設関係(2027年)

欧州

➢ 製造設備増設 (UK・ドイツ・チェコ 2026年内完工予定)

資本政策と株主還元

代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭

企業価値向上のための取り組み施策【キャッシュアロケーション】

- ✓ キャッシュイン・アウトともに、中期経営計画CCC-II 計画通り進捗
- ✓ さらに当初の計画値に加え、B/S改善分を株主還元や事業投資に加算

最適資本構成

【政策保有株式の縮減】

'24年△ 9億円
'25年△ 34億円

'25年末時点 政策保有株式の
純資産比率 2.7%

事業収益力強化

成長戦略

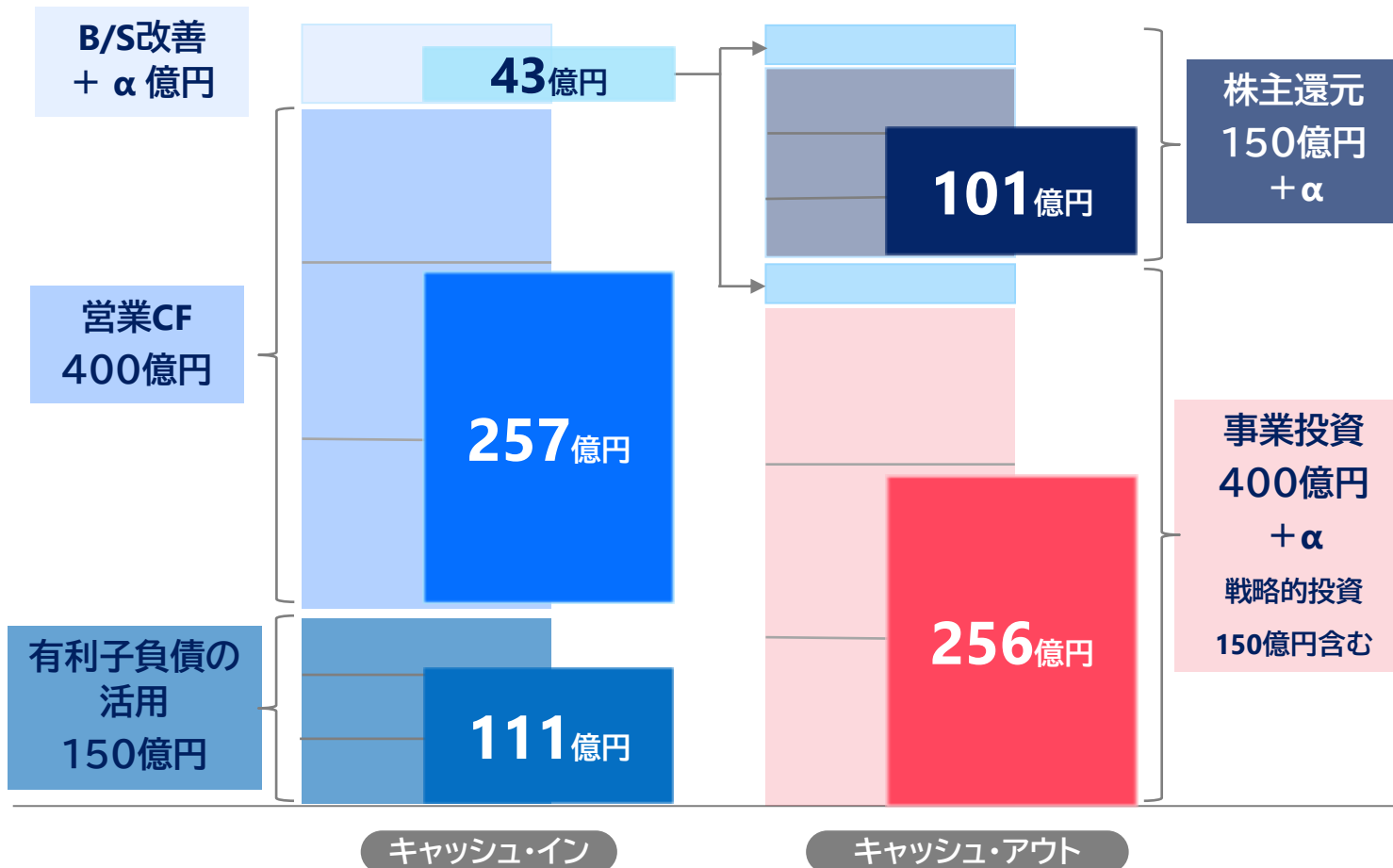
【グローバル連結経営の促進】

- ・アジア統括会社設立
- ・サステナビリティ製品のグローバル展開
- ・プライシング戦略に基づく価格改定の実施

【新規事業の創出】

- ・コーティング事業拡大
- ・ブランド保護ソリューション事業の開始

〈グラフ内の数字は中計2年間の実績合計〉



株主還元

【配当金】 81億円

連続増配を実施
'24年 年間35円増配
'25年 年間25円増配

【自己株式取得】 20億円

機動的な自己株取得として
2年連続10億円分の取得

事業投資

【主な設備投資】 173億円

- ・ブラジル新工場建設
- ・フィリピン新工場建設
- ・ベトナム生産設備増設
- ・大阪工場リニューアル

【主な戦略的投資】 82億円

- ・C&A社買収
- ・オセアニア地域代理店買収

株主基盤の多様化と資本効率改善の推進

政策保有株式の縮減

政策保有株式の保有方針変更

【方針】

- ・2025年末まで
保有株式の**50%縮減**
- ・2026年以降
ゼロを目指す

※非上場株式以外の政策保有株式を対象
※基準:2024 年 12 月末時価ベース

【結果】

政策保有株式

約55%縮減達成し、
株主還元や成長投資に活用

株式売出し

金融機関保有の当社株式売却

【目的】

- ・多様な株主構成を再構築
- ・株式流動性の向上

【内容】

<2025年11月実施>

売出株式数 2,946,700株
発行済株式数の5.43%

【結果】

- 多くの需要に支えられ完売
- ・個人株主比率 **約5%向上**※1
- ・株式流動性 **約50%向上**※2

※1 前年末、2025年末比率

※2 受渡後2025/12/4-12/17 出来高平均、前年同期間比率

増配・自己株式取得

株主還元の拡大

【増配】 ※1株当たり (前年比)

2023年 35円
2024年 70円 **(+35円)**
2025年 95円 **(+25円)**

【自己株式取得】

2024年、2025年2年連続で
10億円/年の自己株式取得

【結果】

2025年
総還元性向49%

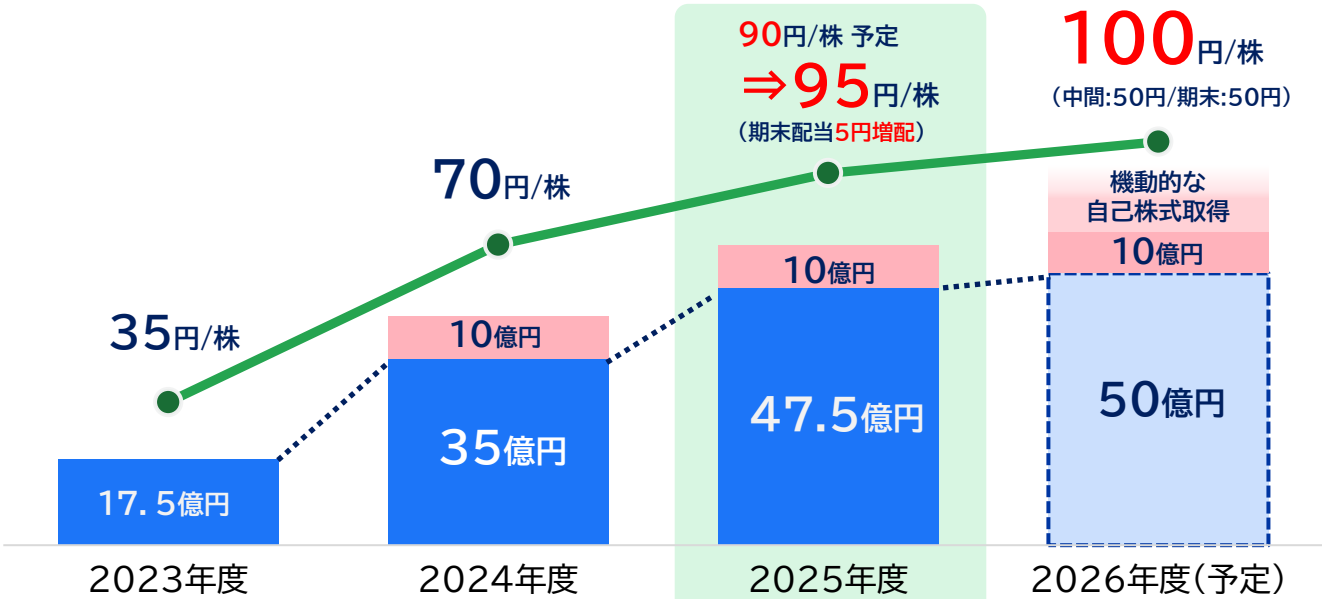
株主還元方針

積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得

目 標

総還元性向50%以上を2026年までに達成

自己株式取得
配当総額
1株あたり配当



配当性向	23.5%	38.8%	40.4%	41.3% ※1
総還元性向	23.5%	49.8%	49.0%	50%以上 ※1
純利益(億円)	74	90	116	118 ※2
営業CF(億円)	153	89	170	—

※1 2026年度見通しに基づく見込み値 ※2 2026年度予想

自己株式

10億円実施(2026年度)
機動的な自己株式取得の実施

年間配当

2025年度	2026年度(予定)
95円/株	100円/株
2023年度比 約 2.7倍	2023年度比 約 2.8倍

SAKATA INX...

Visual Communication Technology

お問い合わせ先

サカタインクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

 電話 03-5689-6601

 メール inx-prir@inx.co.jp

Appendix

SAKATA INX...

Visual Communication Technology

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

(2026年2月更新)

サカタインクス株式会社

2026年2月12日

東証プライム | 証券コード:4633

2025年度の株主資本コストは6～8%程度と見込んでおりましたが、投資家の皆さまとの対話の中で、より高い収益率を求めるご意見もいただいております、一定のギャップが存在していることを認識しました。そこで改めてCAPMを算出し、投資家の皆さまとの対話を重ね、取締役会での議論を経たうえで、現在の株主資本コストは8～9%と見込んでおります。



CAPMより算出
8.5%



投資家面談
のべ121件(2025年度)



取締役会にて
議論・コミット



当社が想定する
株主資本コスト
8～9%

長期金利上昇による影響大

CAPM 計算式	リスクフリー レート	+	β	×	市場リスク プレミアム
	10年国債 利回り		対TOPIX 104週ベータ		ヒストリカル法と インプライド法の 平均値
今回使用値 2025年 12月末時点	2.08%		1.10		5.81%
前回使用値 2024年 12月末時点	1.11%		1.13		6.00%

資本コストに関する会話を増加

- ✓ 当社に期待する株主資本コストを
ヒアリング
- ✓ 当社の利益のボラティリティに
対する説明を実施

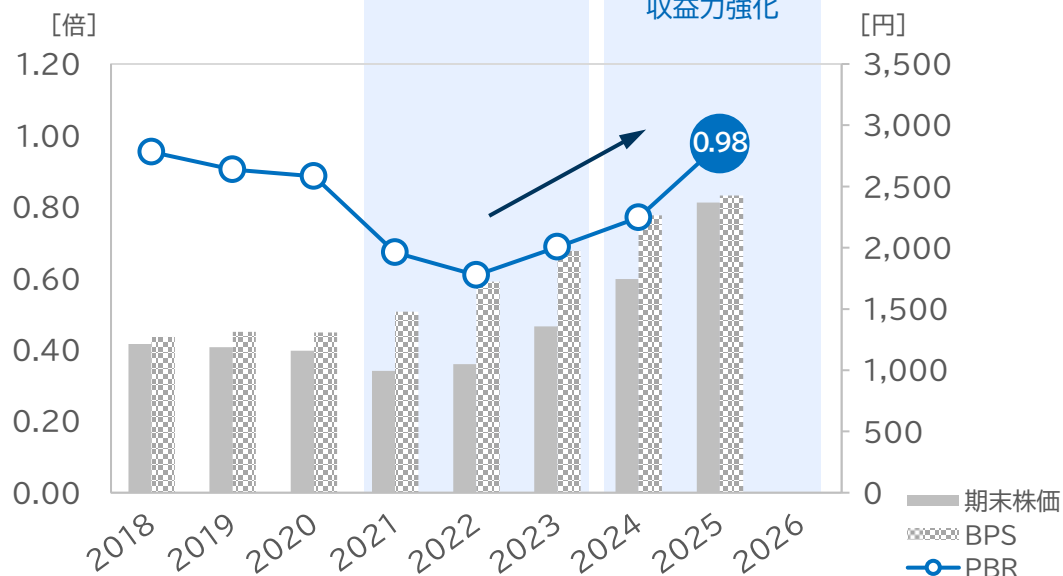
資本コストに関する議事内容例

- ・ 4月 自己株式取得方針
- ・ 6月 売出しの検討
- ・ 10月 株主資本コスト見直し
- ・ 12月 株主還元・配当検討
- ・ 毎四半期 投資家面談内容報告

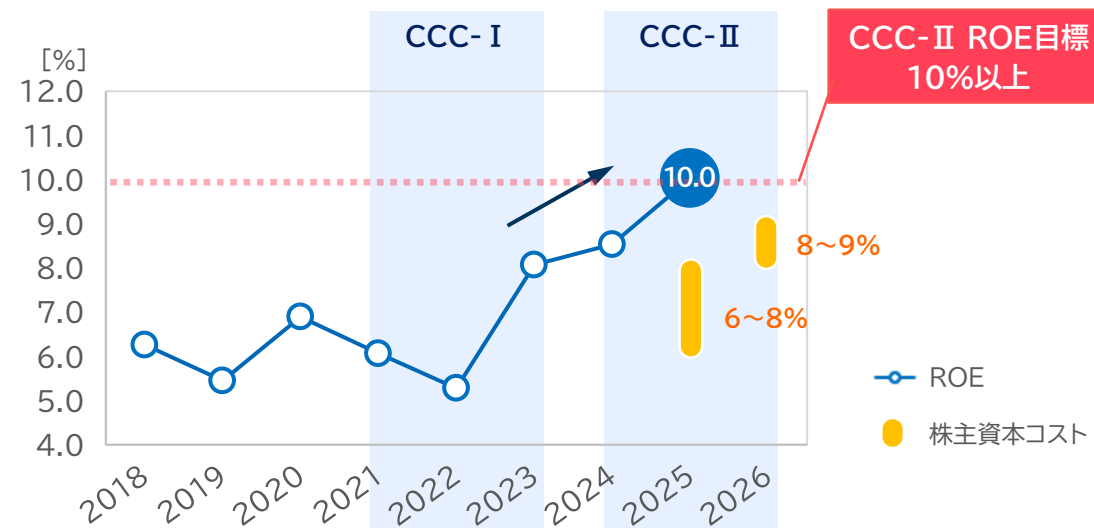
企業価値向上に向けた現状分析

- ✓ 2025年のPBRは0.98倍、ROEは10.0%(特別利益含む)、PERは10.8倍となり、いずれも2期連続上昇
- ✓ 中期経営計画CCC-IIの最終年度である2026年は、政策保有株式売却益を除いて、ROE10%以上の達成を目指す

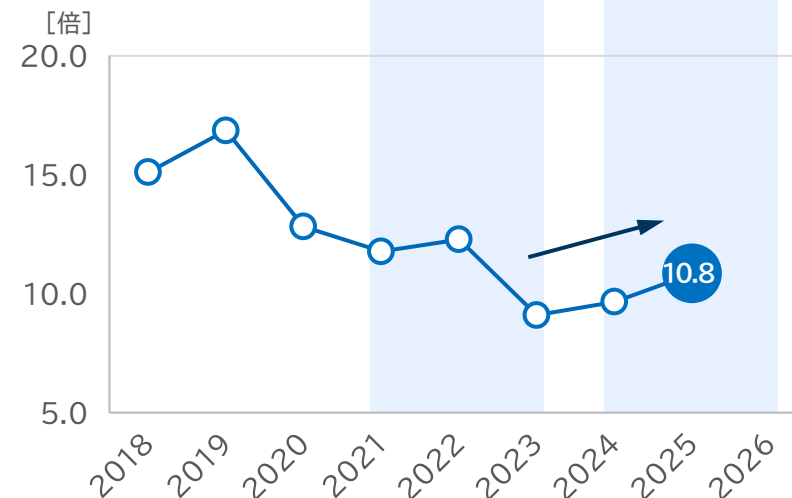
PBR



ROE



PER



【2025年に実施した資本政策】 詳細はP9参照

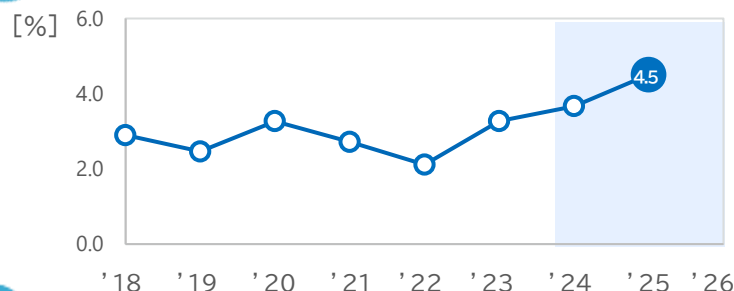
- 政策保有株式縮減
- 株式の売り出し
- 自己株式取得

企業価値向上に向けた現状分析 ROE向上に向けた取り組み(CCC－Ⅱ期間)

- ✓ 今期の業績と資本政策の進捗により、自己資本の増加が順調に進んでいるため、財務レバレッジが低下している状況
- ✓ ROEをさらに向上させるために、適正な資本負債比率を検討してまいります



売上高当期純利益率(収益性)

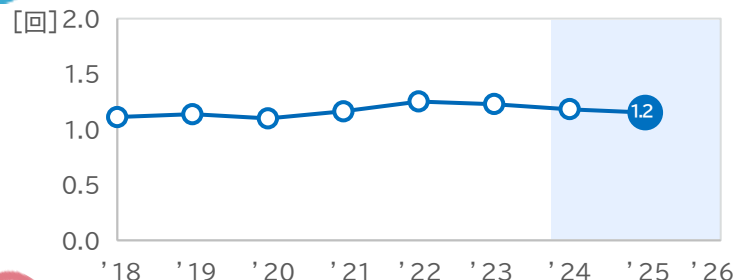


収益性向上

- 継続実施** 原材料価格の変動に応じたプライシング
- 継続実施** グローバル戦略に基づく共同購買の推進
- 今後強化** BPR活動推進による業務効率化および省人化による販管費低減
- 今後強化** ROIC経営の強化(ERPシステムの活用をグローバルに拡大)



総資産回転率(効率性)

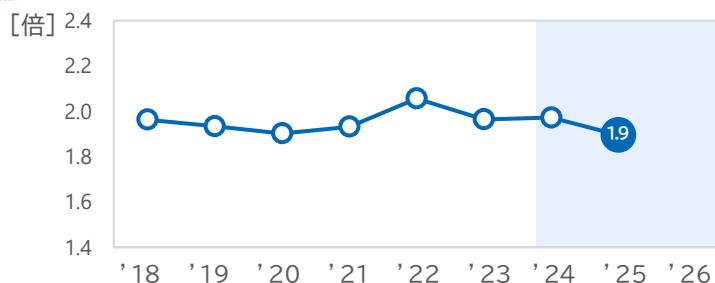


資産効率向上

- 継続実施** 政策保有株式売却(2025)
- 継続実施** 事業構造改革の一環として生産設備の集約・廃却
- 完了** 中国・茂名工場 売却
- 今後強化** グローバルの生産拠点および国内営業・配送拠点の統廃合



財務レバレッジ(負債活用度)



成長投資

- 完了** 北米 C&A買収
- 完了** 南米 グラビアインキ製造設備導入
- 完了** オセアニア インキ代理店買収
- 継続実施** 上海 機能性材料製造設備増強
- 完了** インド UV製造設備導入
- 完了** ベトナム 設備増強
- 今後強化** 欧州 生産拠点拡充



企業価値向上に向けた方針 1 2 3 4

資本収益性の向上 持続的成長の追求

1 収益力強化・成長戦略

長期ビジョン・中期経営計画
の目標達成

事業収益力の強化

新規事業の創出

2 財務・資本戦略

財務の健全性・成長投資・
株主還元のバランス

事業投資

株主還元

最適資本構成

3 サステナビリティ戦略

サステナブルな社会の
実現への貢献

サステナビリティ経営の
実践

4 IRの強化

成長ストーリーの共有

ステークホルダーとの
対話の充実

情報開示の拡充

取り組み施策

企業価値向上のための取り組み施策 ① 【キャッシュアロケーション】

1 収益力強化・成長戦略

2 財務・資本戦略

- ✓ キャッシュイン・アウトともに、中期経営計画CCC-II 計画通り進捗
- ✓ さらに当初の計画値に加え、B/S改善分を株主還元や事業投資に加算

最適資本構成

【政策保有株式の縮減】

'24年△ 9億円
'25年△ 34億円

'25年末時点 政策保有株式の
純資産比率 2.7%

事業収益力強化

成長戦略

【グローバル連結経営の促進】

- ・アジア統括会社設立
- ・サステナビリティ製品のグローバル展開
- ・プライシング戦略に基づく価格改定の実施

【新規事業の創出】

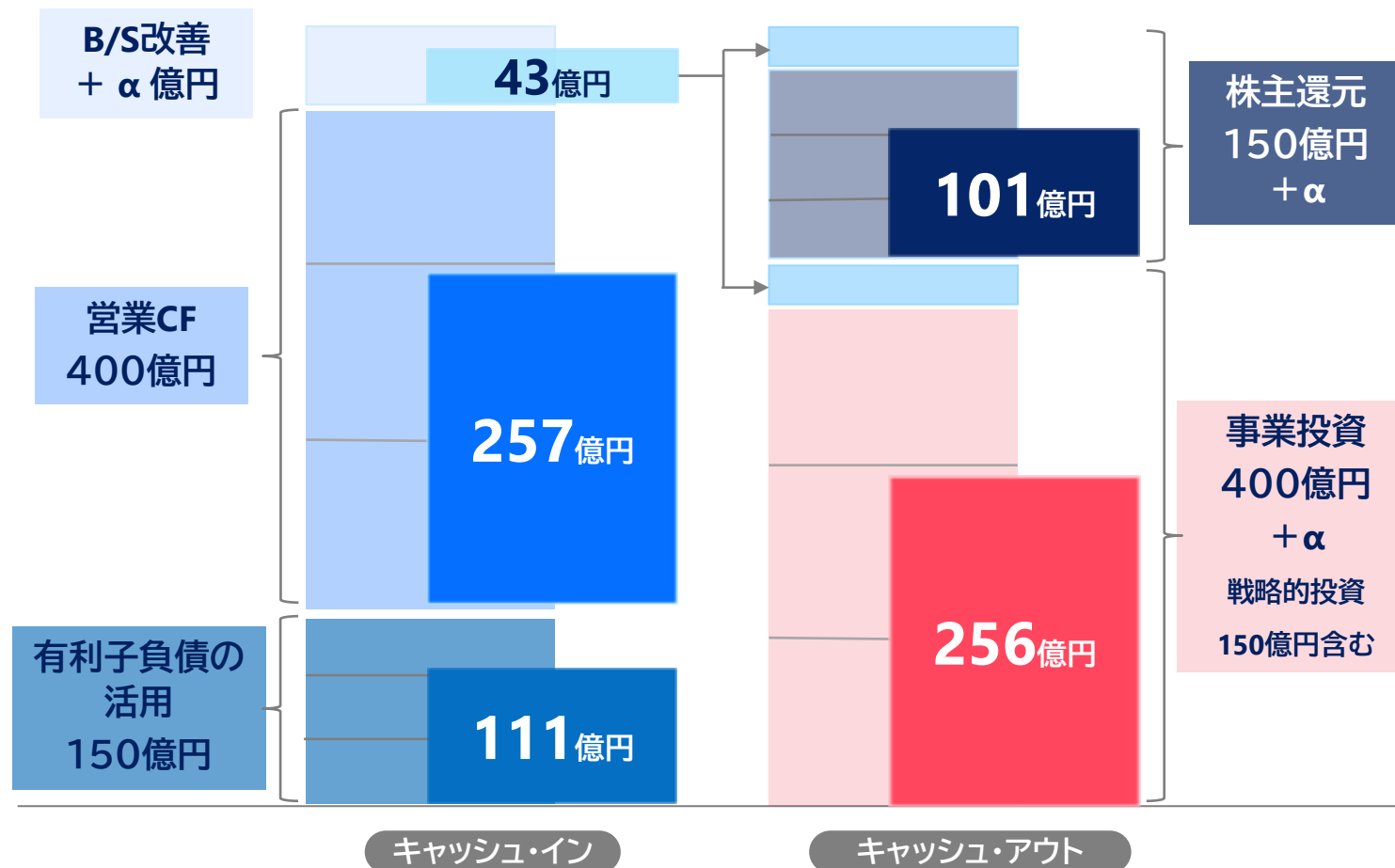
- ・コーティング事業拡大
- ・ブランド保護ソリューション事業の開始

B/S改善
+ α 億円

営業CF
400億円

有利子負債の
活用
150億円

〈グラフ内の数字は中計2年間の実績合計〉



株主還元

【配当金】 81億円

連続増配を実施
'24年 年間35円増配
'25年 年間25円増配

【自己株式取得】 20億円

機動的な自己株取得として
2年連続10億円分の取得

事業投資

【主な設備投資】 173億円

- ・ブラジル新工場建設
- ・フィリピン新工場建設
- ・ベトナム生産設備増設
- ・大阪工場リニューアル

【主な戦略的投資】 82億円

- ・C&A社買収
- ・オセアニア地域代理店買収

2 財務・資本戦略

政策保有株式の縮減

政策保有株式の保有方針変更

【方針】

- ・2025年末まで
保有株式の**50%縮減**
- ・2026年以降
ゼロを目指す

※非上場株式以外の政策保有株式を対象
※基準:2024 年 12 月末時価ベース

【結果】

政策保有株式

約55%縮減達成し、
株主還元や成長投資に活用

株式売出し

金融機関保有の当社株式売却

【目的】

- ・多様な株主構成を再構築
- ・株式流動性の向上

【内容】

<2025年11月実施>

売出株式数 2,946,700株
発行済株式数の5.43%

【結果】

- 多くの需要に支えられ完売
- ・個人株主比率 **約5%向上**※1
- ・株式流動性 **約50%向上**※2

※1 前年末、2025年末比率

※2 受渡後2025/12/4-12/17 出来高平均、前年同期間比率

増配・自己株式取得

株主還元の拡大

【増配】 ※1株当たり (前年比)

2023年 35円
2024年 70円 **(+35円)**
2025年 95円 **(+25円)**

【自己株式取得】

2024年、2025年2年連続で
10億円/年の自己株式取得

【結果】

2025年
総還元性向49%

3 サステナビリティ戦略

サステナブルな社会の実現への貢献

サステナビリティ経営の実践

環境

気候変動対策の推進

「SBT」認定を取得



当社グループの温室効果ガス排出量削減目標が、国際的な気候変動イニシアチブ「Science Based Targets initiative」によって科学的根拠に基づいたものとして認定

2024年度CO₂排出量
44.6%削減
(2013年度比 単体数値)

連結では2034年度に58.8%削減(2022年度比)する目標を設定し、国内外の工場において、太陽光パネルの増設や新規導入を推進

ガバナンス

グローバルガバナンスの強化と
機関設計の変更

持株会社体制※
への移行

- ①資本効率の最大化
- ②ROIC経営の促進
- ③ガバナンス強化と経営基盤の高度化を目的に、持株会社体制への移行を発表

監査等委員会設置会社※
への移行

ガバナンス強化と経営基盤の高度化に向け、迅速な意思決定と高度な監督機能を実現し、企業価値と社会価値の最大化を図る

人的資本

持続的な成長と中長期的な価値を
創出する源泉は「人財」

職能基準、年功的要素を廃止した
社員人事制度を開始

社員のキャリア自律に向けた制度

「社員向け株式交付信託制度」
を導入・開始

「社員持株会向け譲渡制限付
株式インセンティブ制度」の導入・開始

経営参画意識の向上、組織全体の活性化、社員エンゲージメント強化を図ることを目的とした制度の導入

企業価値向上のための取り組み施策 ④

4 IRの強化

ステークホルダーとの成長ストーリーの共有

ステークホルダーとの対話の充実

機関投資家との面談

- ・年間面談数の目標を設定し国内外の機関投資家と個別面談実施（2025年：のべ121件、うち新規17件・海外34件）
- ・実質株主判明調査に基づいた主要議決権行使担当者との対話実施

個人投資家アプローチ

- ・IRフェアに参加し、当社の魅力をアピール
（参加者：リアル110人、Web474人）

社内フィードバック

- ・四半期ごとに取締役会で投資家との対話内容を報告しているほか、企業価値向上に向けた社内プロジェクトでの共有と改善策を議論【投資家意見も踏まえて実施した施策】
 - ・株主還元内容の充実（増配、自己株式購入）
 - ・政策保有株式の縮減方針具体化
 - ・金融機関保有の当社株式の売り出し
 - ・株主資本コストの見直し
 - ・取締役の株式報酬制度の導入と業績連動報酬の指標変更
 - ・一般社員向け株式報酬制度の導入 など

社内IR活動

- ・社員向け決算説明・統合報告書解説資料や社員向け株式交付信託制度の解説動画を発信

情報開示の拡充

統合報告書の内容拡充

- ・投資家意見を踏まえた財務情報の掲載拡充
- ・ビジネスモデルや事業ポートフォリオなど会社理解を深める内容の充実
- ・サステナビリティ情報の開示範囲拡充

英文開示の充実

- ・リリース文書・IR関連資料・統合報告書の全文を英文開示済み

決算説明会の早期開催と充実

- ・決算発表後3週間後の実施から、発表当日開催へ早期化を実現
- ・機関投資家目線に立った開示内容の充実化

株式売出しの結果

- ・株主数の増加 2024年末比 +51.6%（28,549名→43,302名）

IRレポートの発行

- ・シェアードリサーチ社の第三者レポートを発行済み（日英）

ウェブサイトの充実

- ・IRニュースの発信、IRサイトの内容充実

本資料に記載されている将来に関する記述は、現在当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性が内在しております。従って、本資料の情報は断りなく変更されるものである点をご了承願います。

<お問い合わせ先>

サカタインクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

電話 03-5689-6601

メール inx-prir@inx.co.jp

サカタインクスの特長



世界トップクラスの印刷インキメーカー

印刷インキ売上世界3位、国内外で高いシェアを誇り、新聞・雑誌からパッケージ、飲料缶まで幅広い分野に対応



環境配慮型インキやコーティング剤でSDGsに貢献

植物由来成分を活用した「ボタニカルインキ」や水性・UV硬化型インキなど、持続可能な製品を積極展開



20カ国以上に展開し、海外売上7割以上

地産地消型ビジネスで地域ニーズに合わせた製品開発とサービスを提供



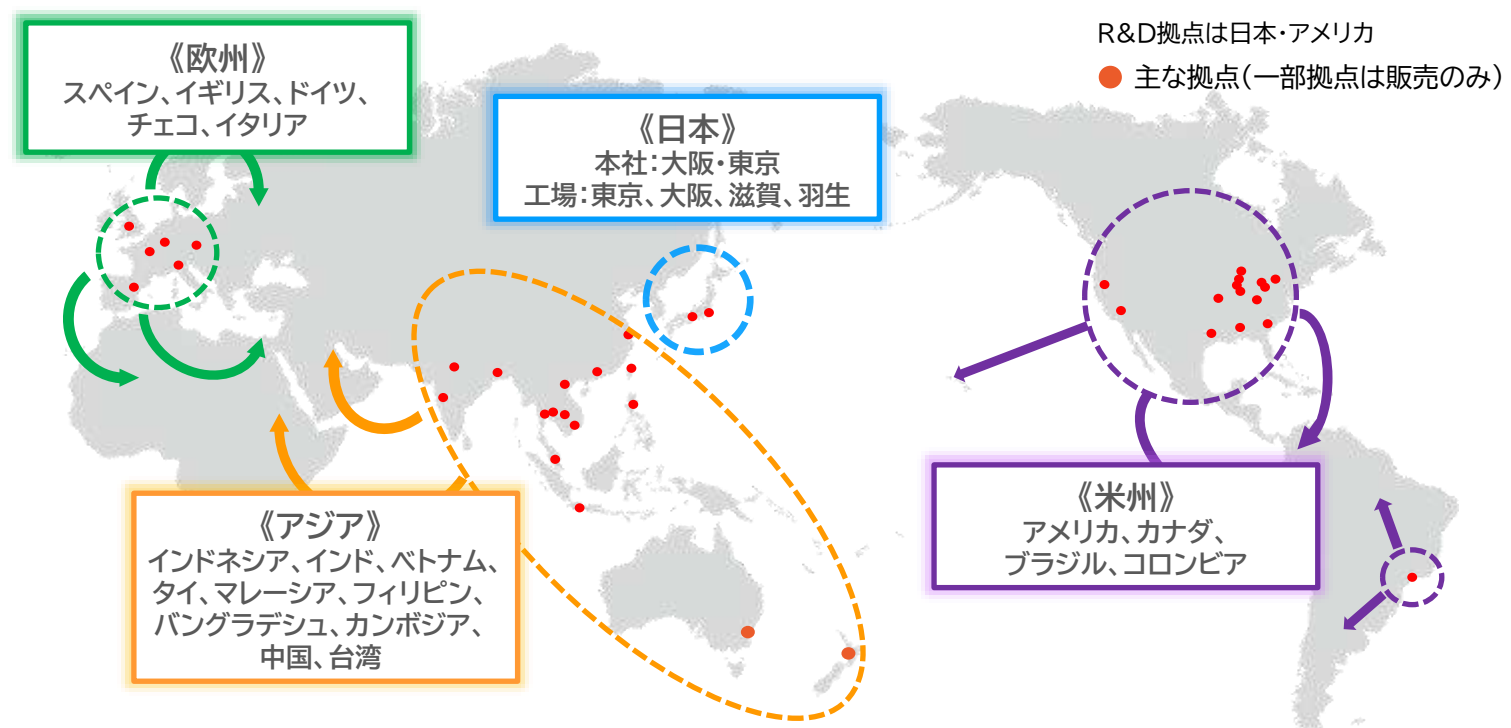
印刷インキ技術を基盤とした事業展開

印刷インキ技術を応用し、インクジェット用インキ、電子材料、機能性コーティングなど先端分野へ進出

主な海外現地法人設立年

- 1960年 海外初の駐在所をフィリピンに開設
- 1979年 海外初のインキ生産拠点を台湾に設立
- 1987年 スペイン
- 1988年 北米
- 1989年 インドネシア
- 1992年 イギリス、フィリピン
- 1995年 インド、中国
- 2003年 ベトナム
- 2016年 ブラジル
- 2020年 ドイツ
- 2021年 バングラデシュ

世界の20を超える国と地域に拠点をもち、
中東、アフリカ、中南米などの未進出地域にも輸出し、世界60カ国以上へ展開



※拠点が無い国・地域については近隣拠点から輸出



スペイン



イギリス



インド



インドネシア



ベトナム



滋賀工場



アメリカ・シカゴ



アメリカ・オハイオ

人々の生活に密着したパッケージ用インキが主力

印刷インキ事業

パッケージ用インキ

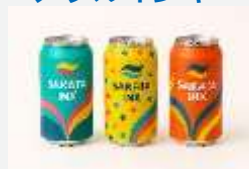
フィルムパッケージ用インキ



紙パッケージ用インキ



金属(アルミ)缶用
メタルインキ



情報メディア用インキ

新聞印刷用インキ



商業オフセット印刷用インキ



機能性 コーティング剤

さまざまな機能を
持たせた
各種コーティング剤



機能性材料事業

デジタル記録・表示材料

産業用インクジェットインキ



画像表示材料用顔料分散液



カラートナー



・インキに使用される原材料の多くは原油由来材料

【原材料メーカー】

顔料
樹脂
溶剤
添加剤
など

【当社グループ】

印刷インキ
コーティング剤

仕入

産業用
インクジェットインキ

顔料分散液

【当社の顧客】

納品

・印刷会社・コンバーター
・製缶メーカー
・段ボールメーカー
・製紙メーカー など

・新聞社
・印刷会社

プリンターメーカー

レジストメーカー

【顧客の顧客】

・食品、飲料メーカー
・日用品メーカー・小売り
・飲食・機械・物流 など

・新聞社
・出版社
・広告主体 など

・印刷会社・衣料品メーカー
・建材メーカー
など

・ディスプレイパネルメーカー
など

【一般消費者】

パッケージ用
インキ

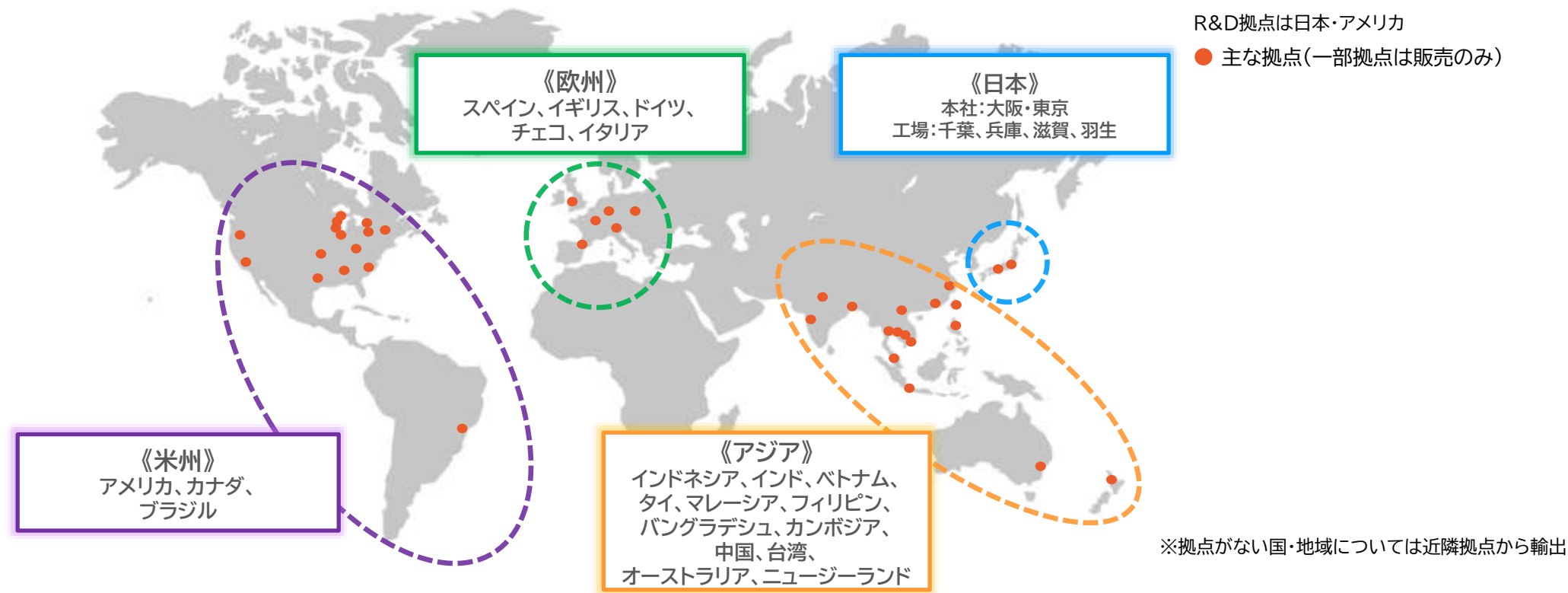
情報メディア用
インキ

産業用
インクジェット
インキ

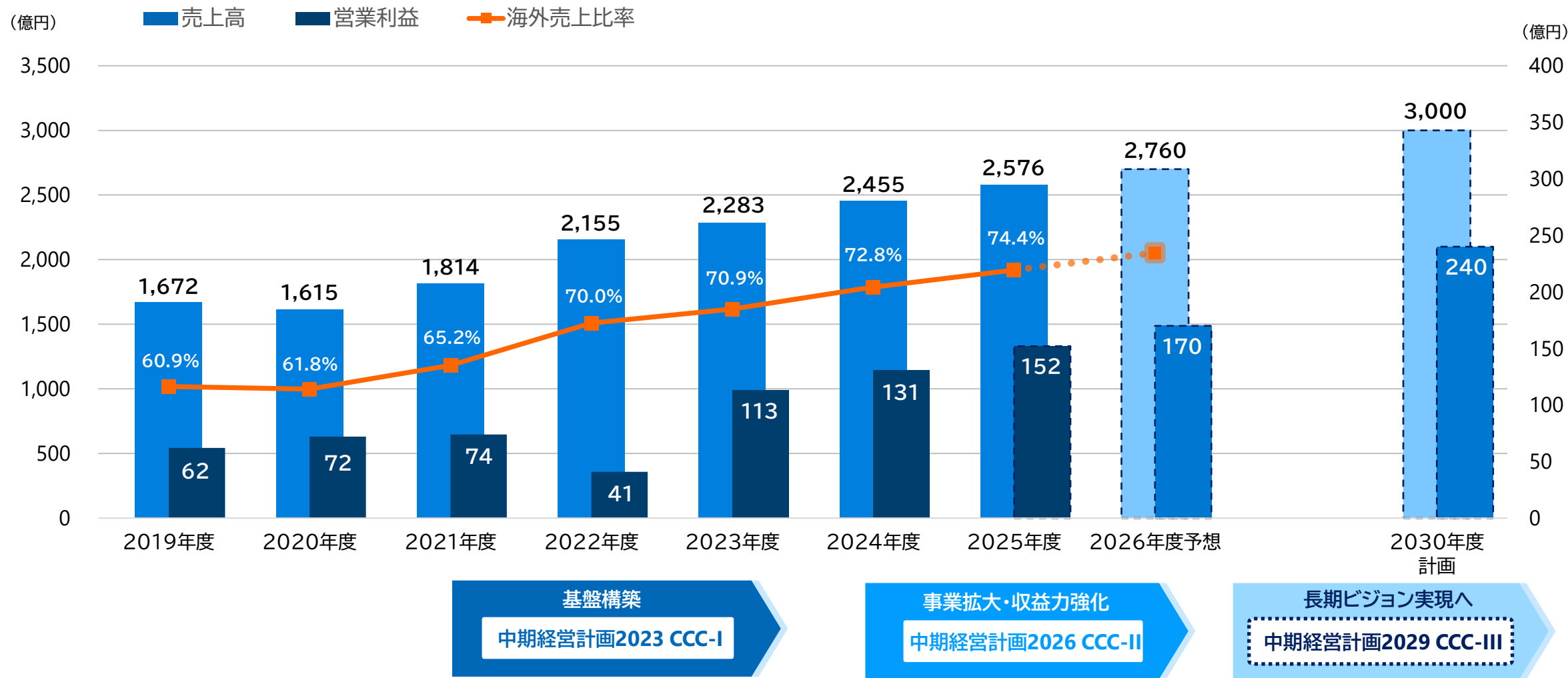
画像表示材料用
顔料分散液

当社ビジネスは、基本的に各国・各地域内で完結

現地ニーズとタイムリーな提供に応えるため、現地生産・現地販売（原材料の一部は輸入）



為替や関税による業績への影響は輸出入産業よりも軽微



— 参考：連結業績推移表(参考)

(百万円)

			2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期	
	印刷インキ・機材(日本)	売上高	53,985	54,950	51,876	48,071	50,444	51,436	52,977	52,806	50,247	
		営業利益	2,253	1,125	822	1,252	1,366	407	1,407	927	1,433	
		営業利益率(%)	4.1	2.0	1.5	2.6	2.7	0.7	2.6	1.7	2.8	
	印刷インキ(アジア)	売上高	30,245	32,156	35,277	32,597	38,574	48,050	52,434	58,281	56,171	
		営業利益	2,347	1,529	2,420	2,451	2,244	1,745	4,346	5,747	6,911	
		営業利益率(%)	7.7	4.7	6.8	7.5	5.8	3.6	8.2	9.8	12.3	
	印刷インキ(米 州)	売上高	43,560	44,957	48,771	49,510	54,930	73,889	78,848	87,863	101,859	
		営業利益	1,830	992	1,945	2,953	1,464	360	4,675	4,474	5,283	
		営業利益率(%)	4.2	2.2	3.9	5.9	2.6	0.4	5.9	5.0	5.2	
	印刷インキ(欧 州)	売上高	8,777	9,321	9,790	10,164	15,929	19,486	19,555	21,447	21,576	
		営業利益	25	△791	△985	△432	△188	△571	△789	66	65	
		営業利益率(%)	0.2	—	—	—	—	—	—	0.3	0.3	
	機能性材料	売上高	11,336	12,185	12,452	11,844	14,328	15,508	16,836	19,405	20,373	
		営業利益	1,140	1,222	926	549	1,901	1,584	1,882	2,288	2,427	
		営業利益率(%)	10.0	10.0	7.4	4.6	13.2	10.2	11.1	11.7	11.9	
	報告セグメント 計		売上高	148,904	153,571	158,168	152,187	174,207	208,372	220,653	239,805	250,236
			営業利益	7,596	4,078	5,129	6,437	6,788	3,526	11,521	13,504	16,129
	その他		売上高	15,790	16,335	16,837	16,984	17,229	14,046	15,302	12,731	14,029
営業利益			350	390	369	156	350	336	464	169	269	
調整額		売上高	△7,392	△7,851	△7,767	△7,664	△9,949	△6,887	△7,593	△6,965	△6,599	
		営業利益	626	643	727	618	275	261	△537	△511	△1,172	
合 計		売上高	157,302	162,056	167,237	161,507	181,487	215,531	228,362	245,570	257,666	
		営業利益	8,573	5,112	6,225	7,212	7,414	4,125	11,448	13,161	15,225	
		営業利益率(%)	5.4	3.1	3.7	4.4	4.0	1.9	5.0	5.3	5.9	

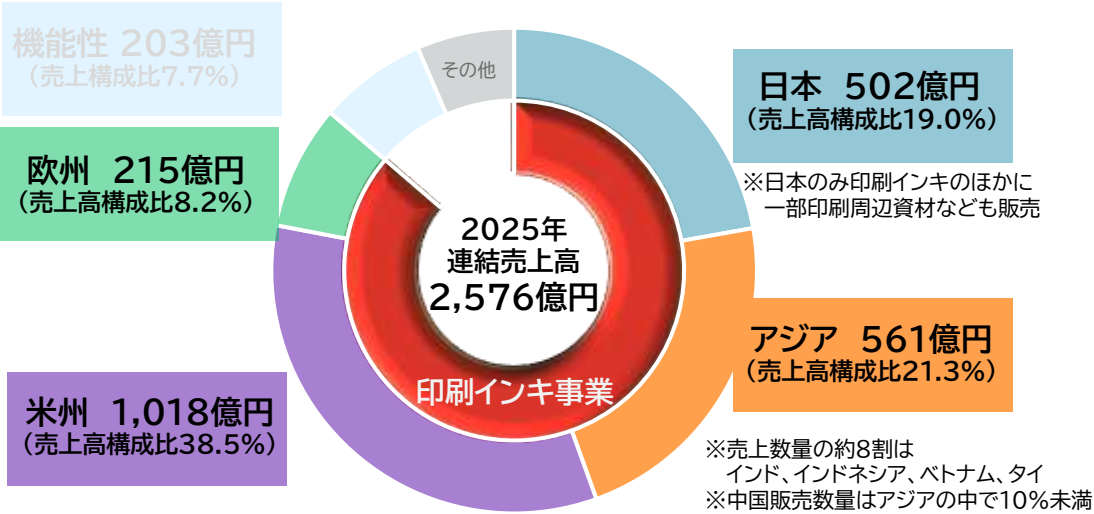
連結会計年度 期中平均為替レート(USドル)	112.19円	110.43円	109.05円	106.82円	109,80円	131,43円	140.56円	151.58円	149.71円
---------------------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

(百万円)

			2023年度				2024年度				2025年度			
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
	印刷インキ・機材 (日本)	売上高	12,976	13,152	12,837	14,011	12,229	13,219	13,410	13,947	12,488	12,425	12,325	13,009
		営業利益	221	299	442	444	353	173	166	233	274	173	452	534
		営業利益率(%)	1.7	2.2	3.4	3.1	2.8	1.3	1.2	1.6	2.1	1.3	3.6	4.1
	印刷インキ (アジア)	売上高	11,799	12,313	13,904	14,416	14,868	14,245	14,517	14,649	14,017	12,799	14,690	14,665
		営業利益	763	826	1,341	1,414	1,591	1,301	1,441	1,412	1,602	1,525	1,938	1,846
		営業利益率(%)	6.4	6.7	9.6	9.8	10.7	9.1	9.9	9.6	11.4	11.9	13.1	12.6
	印刷インキ (米 州)	売上高	18,719	19,606	20,511	20,011	20,371	22,488	21,925	23,077	25,579	24,819	25,988	25,473
		営業利益	1,111	1,382	1,333	846	1,322	1,396	1,565	190	1,549	1,540	1,315	879
		営業利益率(%)	5.9	7.0	6.5	4.2	6.4	6.2	7.1	0.8	6.0	6.2	5.0	3.5
	印刷インキ (欧 州)	売上高	4,674	4,862	5,186	4,832	5,518	5,612	5,351	4,964	5,241	5,289	5,499	5,547
		営業利益	△143	△239	△113	△292	207	2	5	△148	85	90	△1	△109
		営業利益率(%)	—	—	—	—	3.7	0.0	0.0	—	1.6	1.7	—	—
	機能性材料	売上高	4,126	4,044	4,181	4,484	4,428	5,190	4,900	4,886	4,859	4,930	5,366	5,218
		営業利益	534	441	428	477	726	648	645	645	596	500	836	495
		営業利益率(%)	12.9	10.9	10.2	10.6	16.4	12.4	13.1	13.2	12.2	10.1	15.5	9.5

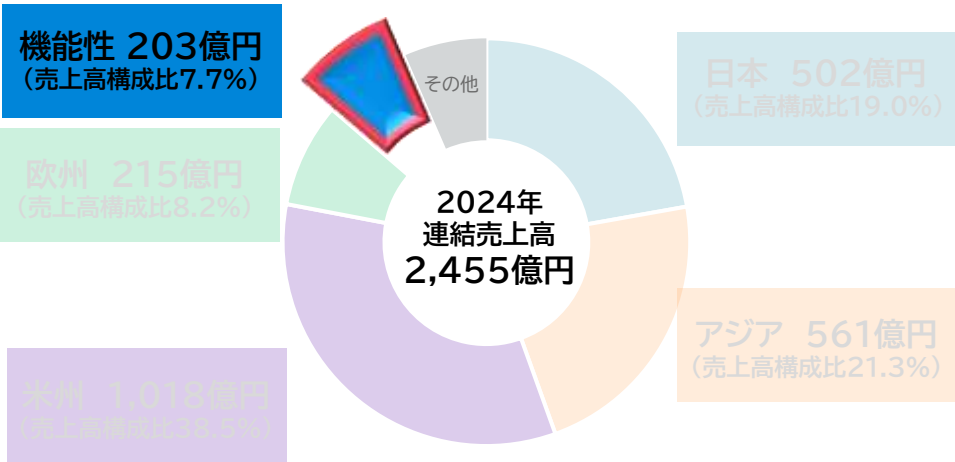
印刷インキ事業

連結売上における印刷インキ事業の割合：8割超



製品・用途		販売地域
パッケージ用インキ 印刷インキ事業における 販売数量割合 約 80 %	フィルム・紙パッケージ用途	日本 アジア 米州 欧州
	金属(アルミ)缶 メタル用途	アジア 米州 欧州
情報メディア用インキ 販売数量割合 約10%	新聞・商業用途	先進国 アジア
その他インキ	—	—

機能性材料



製品・用途		販売地域
インクジェットインキ	・サイングラフィック ・パッケージ ・金属缶 ・ラベル ・テキスタイル ・建材 ・トランザクション など	全世界
顔料分散液	・画像表示材料 ・センサー など	
トナー	・複合機 ・レーザープリンター	

※売上構成比は調整後消去前の数値

株主還元方針

積極的かつ安定的な配当と機動的な自己株式の取得

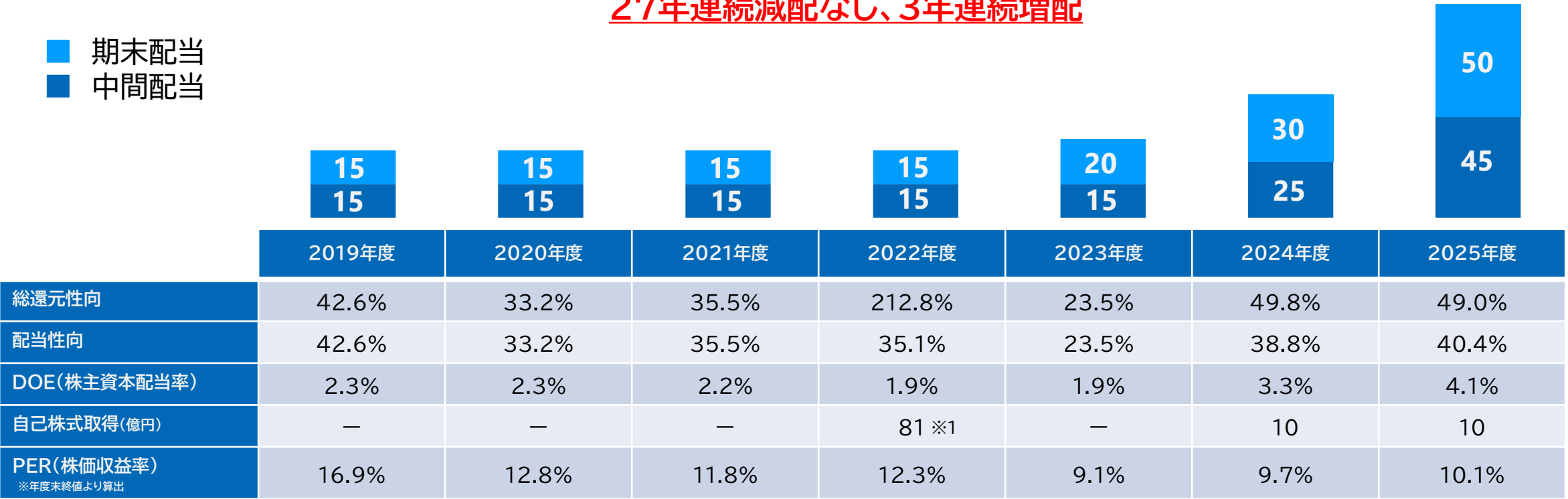
目標

総還元性向50%以上を2026年までに達成

1株当たり配当金額推移(円)

27年連続減配なし、3年連続増配

■ 期末配当
■ 中間配当



株主還元方針

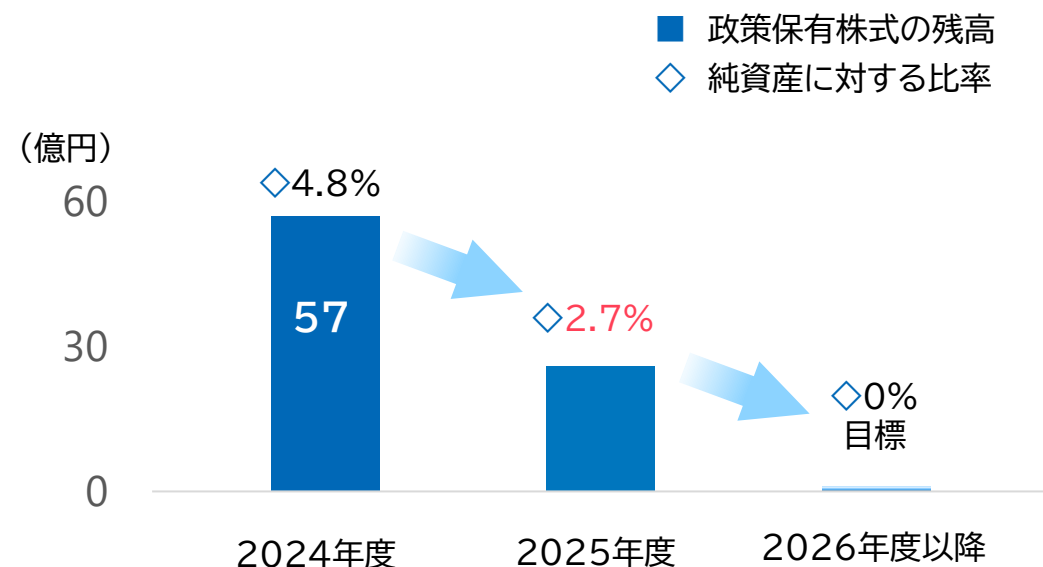
安定的な利益還元
連結配当性向 20%前後～30%前後

積極的かつ安定的な配当と
機動的な自己株式の取得

※1 東洋インキSCホールディングス株式会社(現:artience株式会社)との資本提携解消に伴う自己株式取得

2025年3月19日公表の政策保有株式縮減方針

- ◆ 2025年12月末までに50%以上縮減 ※
※非上場株式除く、2024年12月末時価ベース
- ◆ 2026年以降ゼロを目標
- ◆ 売却代金は持続的成長のための投資と株主還元へ活用



2025年12月末現在 **55%**縮減済み

- ➡ 目標の50%以上の縮減**達成**
- ➡ 売却代金は株主還元と自己株買いに

株式売り出しの実施

◆ 株式売り出しの実施

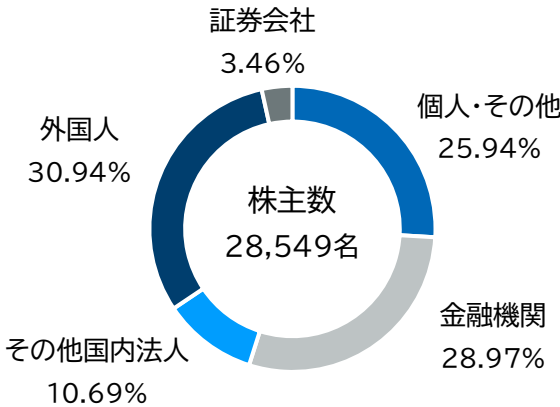
（売り出し株式総数：当社普通株式 2,946,700株）

- 金融機関など政策保有株として当社株式を保有する株主から売却意向を確認し、株式売出しを計画的に実施
- 株式流動性の向上による資本コストの低減と株主構成の多様化による株価のボラティリティ抑制により企業価値向上を期待

（2024年12月31日現在）

会社が発行する株式の総数	144,000千株
発行済株式の総数	54,172千株
株価	1,744円
時価総額	94,477百万円
平均出来高株数(年間)	約141,500株
PER	9.2倍
PBR	0.83倍

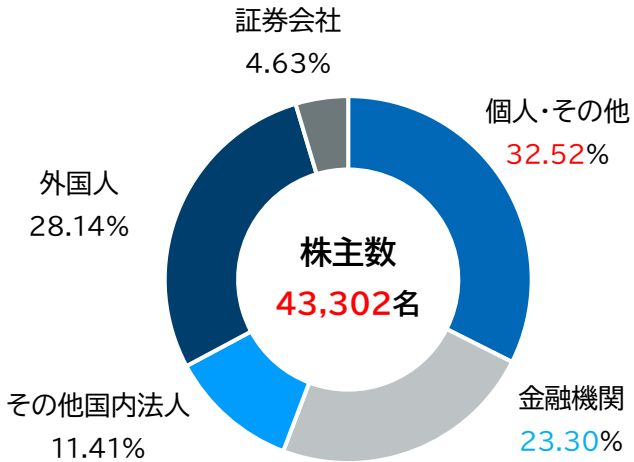
所有者別株式分布状況



（「個人・その他」に自己名義株式を含みます）

（2025年12月31日現在）

会社が発行する株式の総数	144,000千株
発行済株式の総数	54,172千株
株価	2,369円
時価総額	128,334百万円
平均出来高株数(年間)	約218,000株
PER	10.8倍
PBR	1.04倍



（「個人・その他」に自己名義株式を含みます）

— 持続的成長を目指すサカタインクスグループ

サステナビリティ経営の実践

パーパス実現のために経済的・環境的・社会的な側面に配慮した事業活動を行い、さまざまなステークホルダーとのより良い信頼関係の構築に努め、販売、生産、研究などの事業戦略と統合し、社会課題の解決を目指す

■ 気候変動や水セキュリティなど環境対応の強化

CDP2025「気候変動」分野で**Bスコア**、
「水セキュリティ」分野で**A-スコア**を取得

TCFD提言に基づく情報開示の実施など、気候変動や水資源に関するリスク・機会の評価の拡充を進めたことで、非政府組織CDPの環境問題への対応状況を評価において、「気候変動」分野でマネジメントレベルのBスコア、「水セキュリティ」分野でリーダーシップレベルのA-スコアを取得



■ 調達・サプライチェーンリスクの低減

Ecovadis社のサステナビリティ調査において
ブロンズ認証取得

環境、労働と人権、倫理、持続可能な資材調達の4つの分野において管理能力を高めたことで、企業のサステナビリティを評価する国際的な機関であるEcovadis社の調査においてブロンズ評価を取得。Ecovadis社のブロンズ評価は、独自の評価スコアにおいて上位35%が対象



■ サーキュラーエコノミー推進による廃棄物の低減

印刷関連業界における廃棄物の再資源化に向けた
実証実験グラビア版シリンダーのリサイクルを開始

グラビアシリンダー「未来予想図」



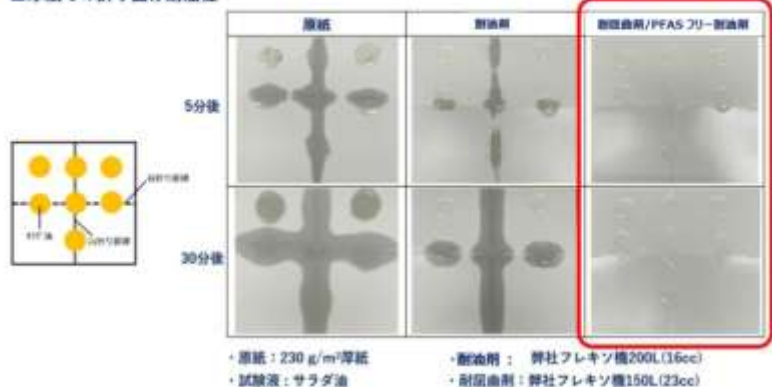
■ 社会課題の解決と事業成長を同時に実現する、共有価値創造(CSV)製品の開発

食品接触対応・PFASフリー耐油剤及び
紙用耐屈曲水性コーティング剤を開発し、販売開始(国内)

【耐屈曲剤の性能評価】

●耐油性評価

■厚紙での折り曲げ耐油性



主な用途:

- ・食品包装紙(パン・惣菜・揚げ物など)
- ・折り曲げ加工が多い紙容器(紙箱・紙袋・トレー)
- ・プラスチックから紙パッケージへの切り替え用途
- ・食品接触が必要な紙パッケージ全般

主な特長:

- ・折り目の「割れ」を大幅に抑制
- ・耐油・防湿剤の性能を高める
- ・紙包材の耐久性向上
- ・食品衛生法PL対応・環境配慮
- ・PFAS不使用で安全・環境対応
- ・食品衛生法PLに適合

持続可能な包装のための
ニトロセルロースフリーインキの発売(米国・EU)



主な用途:

- ・各種フィルムパッケージ

主な特長:

- ・現行品と同じ高性能、ニトロセルロース不使用
- ・リサイクル目標とリサイクル設計の取り組みをサポート
- ・モノマテリアル包装の互換性を実現
- ・溶剤系、水性、無溶剤系接着剤に適合
- ・EUおよび米国の包装規制に準拠するように設計

SAKATA INX...

Visual Communication Technology



お問い合わせ先

サカタインクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

 電話 03-5689-6601

 メール inx-prir@inx.co.jp